

＜国際セミナー＞

**「障害者権利条約制定への
国際 NGO コーカスの活動について」**

関 連 資 料

2005 年 6 月

日本障害者リハビリテーション協会

目 次

	頁
はじめに	3
第4回国連障害者の権利条約特別委員会コーディネーター報告	5
Report of the Coordinator to the fourth session of the Ad Hoc Committee	13
第5回国連障害者の権利条約特別委員会コーディネーター報告	21
Report of the Coordinator to the fifth session of the Ad Hoc Committee	43
NGOコーカスによる草案 第9条から15条	79
International Disability Caucus Draft Proposal	89

はじめに

2001 年 12 月の国連総会決議で設置が決定した、障害者権利条約案を検討するための特別委員会は、すでに 5 回開催されました。第 3 回特別委員会以降は、2003 年 1 月の特別委員会作業部会で作られた条約草案について、各条ごとの交渉が行われています。特別委員会では、国際 NGO コーカスと呼ばれる、多くの国際 NGO から構成されるゆるやかなネットワークが、障害者権利条約について NGO としての意見を集約し、それを条約交渉に反映すべく活発な活動を展開してきています。国際 NGO コーカスには、国際障害 NGO のみならず、ランドマイ ンサバイバーネットワーク（地雷生存者ネットワーク）など支援活動を行う国際 NGO も含まれています。

国際 NGO コーカスの中心メンバーのひとつでもある、RI（国際リハビリテーション協会）のトーマス・ラガウオル事務総長がこの度来日されることになりましたので、その機会を利用して、JDF（日本障害フォーラム）協賛、独立行政法人福祉医療機構後援により、6 月 8 日に国際 NGO コーカスの活動についてご講演いただく国際セミナーを開催することといたしました。そして同セミナーのため、国際 NGO コーカス草案を含む、権利条約に関連する最新情報を「関係資料」としてとりまとめました。

現在検討されている障害者権利条約の内容について皆様にご理解いただくうえで、お役に立てれば幸甚に存じます。

日本障害者リハビリテーション協会

会 長 金田 一郎

2005 年 6 月 8 日

第4回権利条約特別委員会コーディネーター報告

(日本障害フォーラムによる仮訳)

URL: <http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/rights/adhoc4/report.html>

付録 IV

コーディネーターによる第4回特別委員会報告書

I. 概要

1. 8月24日、特別委員会議長は、条約草案に関する非公式協議のコーディネーターとしてドン・マッケイ大使(ニュージーランド)を迎えた。議長は非公式協議の開催に関する方法を要約した声明を読み上げた(付録 III 参照)。
2. 非公式協議は8月30日から9月3日まで開かれ、第4、5、6及び7条の条文草案が検討された。
3. 協議は条文草案に関するできるだけ多くの問題を解決することを目的として開かれた。ただし、ここで合意に達した場合でも、今回協議された条文草案を、今後各代表が再検討することができなくなるわけではないということが了承された。
4. 協議が終わった段階での第4条から第7条までの条文草案は、国連 **Enable** のウェブサイトで公表され、各代表が会期間に検討できるようにする。
5. 条文草案の見出しに関する討議は、後日行うこととして延期され、見出しを最終的な文書に残すべきか、或いは単に協議を容易にするため作業上使用する見出しとするべきかについては、未解決のまま合意は得られなかった。
6. 非公式協議の機運の高まりを保つために、コーディネーターは、第1条から第15条の条文草案に関する非公式協議を、次の特別委員会でも引き続き行うことを提案した。

II. 草案第4条に関する議論の要約

7. 第4条の条文草案について、以下の点に関し、一般的合意が得られた。
 - ・ 特別委員会は、第4条、第5条及び第7条の条文草案の配置について、各条文の相互関係を考慮しつつ、今後検討する。
 - ・ 第4条の条文草案には、子どもの権利条約第4条の文言を盛り込む。今後の作業のために必要な、各項の的確な文言の作成については、**Gustavo Ainchil**(アルゼンチン)を中心とした、この条文草案を担当するファシリテーター・グループに委ねられた。
 - ・ 第4条の条文草案には、経済的、社会的及び文化的な権利の漸進的実現という概念を盛り込む。ただしその一方では、即時実施可能な義務を直ちに実行する必要性があることも考慮し、両者のバランスをとる。
 - ・ 非差別は漸進的実現の対象とはならない。
8. 更に、救済に関する規定を草案の第4条或いは第9条に入れる可能性についての実質的な討議が行われた。この件に関して支持を表明する者もいたが、この問題をファシリテーター・グループに委ねる前に、更なる議論が必要であるとされた。

第4条1項

9. 第13条(d)号、第19条2項(e)号、第20条(c)号及び第21条(f)号の条文草案に盛り込まれている事柄を、第4条1項(f)号と1項新(g)号にまとめるべきであるという点で、一般的合意が得られた。ファシリテーター・グループはこの提案に従い、的確な文言の作成を委任された。

第4条2項

10. 以下の点に関して、一般的合意が得られた。
 - ・ 第5条2項(d)号、第6条(c)号、第18条(c)号、第19条2項(g)号及び第21条(m)号はすべて第4条2項にまとめられる。
 - ・ 最終的な第4条2項の配置については、実施とモニタリングに関するその他の条文とともに、後日審議される。
 - ・ 家族及びその他の者との協議の問題は、第4条条文草案に含めるという形では解決することができないが、他の条文或いは前文に入れることを検討することはできる。

III. 草案第5条に関する議論の要約

11. 第5条条文草案について、以下の点に関し、一般的合意が得られた。

第5条1項

12. 第5条1項(a)号は、作業部会草案を反映した内容にする。ただし、「並びに障害のある人の権利の尊重の育成」という文言を、「障害及び障害のある人についての社会全体の意識向上」の後に加える。この文言については様々な表現が提案されたが、それらの整理は、Rowe 大使(シエラレオネ)を中心とする、この条文草案を担当するファシリテーター・グループに委ねられた。
13. 第5条1項(b)号は、作業部会草案を反映した内容にする。ただし、「あらゆる生活領域における」という文言を、「障害のある人に対する固定観念及び偏見との闘い」の前に付け加える。
14. 第5条1項(c)号は、次のように修正する。

「この条約の全般的な目的と合致する方法により、障害のあるすべての人のケイパビリティ及び貢献についての意識を促進し、かつ、障害のある人が社会の構成員として他のすべての人と同一の権利及び自由を共有することを促進すること。」

協議では、この項の内容を更に改善する必要があると確認され、今後の討議はファシリテーター・グループに委ねられた。

第5条2項

15. 第5条2項は第5条1項の内容と重複する部分が多いので、簡潔な文言にするか或いは

削除することができる。いずれの場合でも、一般の人々の意識向上を図るキャンペーンと、すべての子どもの意識向上及び教育制度の普及について言及することは重要であるとの考えを複数の代表が示し、これらの点を、簡素化された第5条2項、或いは第5条1項に残すべきであるとした。コーディネーターはこの問題をファシリテーター・グループに委ねた。

16. 第5条2項を削除する場合、第5条2項(c)号の内容は残し、第5条1項に第5条1項(d)号として移す。
17. コーディネーターは更に、訓練に関する一般的な文言を練るようファシリテーター・グループに求めた。ただしこの文言を含めるかどうか、またその最終的な配置について決定することは行わないとした。

IV. 草案第6条に関する議論の要約

18. 第6条条文草案について、以下の点に関し、一般的合意が得られた。

- ・ この問題に関する規定を条約の中に設ける。
- ・ モニタリングに関する第25条の条文草案とは別の条文を設け、第25条とは一緒にしない。
- ・ 同条文は条約の実施及びモニタリング(できればこれらの問題に関する章を設ける)に関する部分に入れる。最終的な配置は決定されなかったが、この条文を条約の最初の部分に残したいという意見を表明する代表もいた。
- ・ 同条文の文言は以下のように簡素化された。

「締約国は、必要な場合には、この条約を実施するための政策を形成しかつ実施することを可能にするため、適当な情報を収集することを約束する。この情報を収集し維持する過程は、

(a) コンフィデンシャルティ及び障害のある人のプライバシーの尊重(データ保護に関する立法を含む)を確保するための法的に確立されたセーフガードを遵守しなければならない、

(b) 人権及び基本的自由を保護するための国際的に受け入れられた規範を遵守しなければならない。」

- ・ ランドマイン・サバイバーズ・ネットワークによって提案された、統計に関する国際基準と倫理原則の遵守という概念は、特にその要素はリストアップされていないが、条文に盛り込まれる。この際、規定的になりすぎず目的を説明している、子どもの権利条約一般的意見5号のような簡潔な文言を使えば十分である。これについては、**Leslie Gatan**(フィリピン)を中心としたファシリテーター・グループに委ねられた。
- ・ 一部の政府代表が、データを利用することの重要性を提起した。条文の内容がバランスを欠くことのないように、コーディネーターは2カ国の政府代表に対し、新に第6条2項を設け、第6条1項で扱っていない問題を盛り込んだ、より簡潔な文言を作成するよう要請した。

V. 草案第7条に関する議論の要約

第7条1項

19. 第7条1項の内容と脚注の追加に関して一般的合意が得られた。またこの条文草案の作成に関しては **Stefan Barriga** (リヒテンシュタイン) を中心とするファシリテーター・グループに委ねることについても一般的合意が得られた。
20. 同条文の文言は以下のようにすることで一般的合意が得られた。
「締約国は、すべての人が法律の前及び下において平等であり、かつ、いかなる差別もなしに法律の平等な保護及び利益を受ける権利を有することを認める。締約国は、障害に基づく差別を禁止するものとし、また、障害のあるすべての人に対し、差別に対する平等のかつ効果的な保護を保障する。また、締約国は、いかなる差別も禁止するものとし、また、障害のある人に対し、他のいかなる理由による差別に対しても平等のかつ効果的な保護を保障する(注 a)。」
21. 第7条1項の第2文及び第3文を、内容を変えずに一つにまとめることが有用であるかどうか、ファシリテーター・グループが検討することになった。

第7条2項(a)号

22. 以下の文言とすることで、一般的合意が得られた。この文言は、女性差別撤廃条約第1条の最後の部分を借用している。(2つの脚注をつけることについても合意が得られた。)

「(a)この条約の適用上、『障害を理由とする差別』とは、区別、排除又は制限(注 b)であって、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のいかなる分野においても、他の人との平等を基礎としてすべての人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを害し又は無効にする効果又は目的を有するものをいう(注 c)。」

第7条2項(b)号

23. 以下の文言とすることで一般的合意が得られた。「(b)差別は、あらゆる形態の差別(直接的及び間接的な差別を含む)を含むものとする。」
24. 第7条2項(a)号及び(b)号を一つにまとめるか否かについては、今後の課題として残された。

第7条3項

25. 現在の第7条3項は誤解を招く危険性が高いため削除し、草案第7条に脚注を加えるということで一般的合意が得られた。
26. 脚注の文言は次のようにすることで合意が得られた。
「脚注: 一部の代表は、自由権規約委員会一般的意見18号の文言、すなわち『別異取扱における区別の基準が合理的かつ客観的な場合であって、かつ、その区別がこの条

約の下で正当化される目的を達成するために行われる場合には、別異取扱は必ずしも全て差別となるわけではない。』を反映すべきであるとの見解を示した。」

第7条4項

27. 第7条4項及びその新な2つの脚注のたたき台として、以下の文言を使用すること、及び作業部会草案の脚注27を残すということで一般的合意が得られた。また、合理的配慮の定義を、第7条と条約草案の定義を扱う部分とのどちらに配置するかについては、更に検討し、議論をすすめる必要があることが確認された。合意が得られた文言は、以下の通りである。

「(注 d) 締約国は、合理的配慮が提供されることを確保するためのすべての適当な行動をとることを約束する。『合理的配慮』は、障害のある人に対し、すべての人権及び基本的自由を他の者との平等を基礎として享有し或いは行使することを確保するための、特定の事例で必要とされる場合における、不釣り合いな負担(注 e)を課さない必要かつ適当な変更及び調整と定義されるものとする(注 f)。」

脚注:

:A/59/150

a: 作業部会草案で挙げられている「他の理由による差別」のリストは削除された。一部の代表は、このリストを前文の内容に盛り込むことを望んだ。特に、前文(m)号が同様な問題を扱っている。リストは現行の人権条約の規定と一致する内容でなければならないという点で合意が得られた。

b: 一部の代表は、ここに「又は合理的配慮の否定」という文言を含めることを望んだ。

c: 一部の代表は、この定義において米州障害者差別撤廃条約に見られる側面を含めること、とりわけ、『現在であるか過去であるかを問わず、障害、障害の経歴、従前の障害から生じた状態又は障害の認知に基づくあらゆる区別、排除又は制限・・・』という文言を含めることを望んだ。

d: 冒頭に入れるよう提案されていた文言と、作業部会草案中の同条文冒頭部分の文言は削除されたが、一部の代表は更なる検討を望んだ。

e: 一部の代表は、『不釣り合いな負担と』という文言に憂慮を示した。

f: A/AC.265/2004/WG.1 の脚注27がここに入る。

Report of the Coordinator to the fourth session of the Ad Hoc Committee

URL : <http://www.un.org/esa/socdev/enable/rights/ahc4reporte.htm>

Annex IV

Report of the Coordinator to the fourth session of the Ad Hoc Committee

I. Introduction

1. On 24 August, the Chair of the Ad Hoc Committee invited Ambassador Don MacKay (New Zealand) to coordinate informal discussions on the text of a draft convention. The Chair read a statement outlining the methodology for holding informal discussions (see annex III).
2. Informal meetings were held from 30 August to 3 September. Draft articles 4, 5, 6, and 7 were discussed.
3. Discussions were held with the aim of clearing up as many of the issues concerning the draft articles as possible. Where agreement was reached, it was on the understanding that it was without prejudice to delegations' ability to reconsider the draft articles under discussion at a later stage.
4. The text of draft articles 4 to 7 as they stand at the end of the meeting will be posted on the United Nations Enable web site for the consideration of delegations intersessionally.
5. Discussion of the titles of the draft articles was deferred until a later date, pending agreement on whether they should remain in the final text or exist merely as working titles to facilitate negotiations.
6. In order to maintain the momentum of the informal discussions, the Coordinator recommended that informal discussions on draft articles 1 to 15 continue at the next session of the Ad Hoc Committee.

II. Summary of discussions on draft article 4

7. There was general agreement on the following points for draft article 4:
 - The Ad Hoc Committee should consider the placement of draft articles 4, 5 and 7 in relation to each other at a later stage.
 - Draft article 4 should include the wording of article 4 of the Convention on the Rights of the Child. The precise wording of the paragraph was referred to the facilitator's group on this draft article, led by Gustavo Ainchil (Argentina), for further work.
 - Draft article 4 should include the concept of progressive realization of economic, social and cultural rights, balanced by the need to implement immediately those obligations that are capable of immediate implementation.
 - Non-discrimination is not subject to the doctrine of progressive realization.
8. There was also a substantive discussion on the possibility of including a provision on remedies either in draft article 4 or draft article 9. While there was some support expressed for this, further discussion is required before the issue can be referred to the Facilitator's group.

Paragraph 1

9. There was general agreement that the elements contained in draft articles 13 (d), 19.2 (e), 20 (c) and 21 (f) should be consolidated in subparagraph 1 (f) and a new subparagraph 1 (g). The Facilitator's group was mandated to work on the precise wording of this proposal.

Paragraph 2

10. There was general agreement that:

- The elements in draft articles 5.2 (d), 6 (c), 18 (c), 19.2 (g) and 21 (m) should be consolidated generically in paragraph 2.
- The ultimate placement of paragraph 2 should be discussed at a later stage, along with the other articles related to implementation and monitoring.
- The question of consultation with families and others could not be resolved in the context of draft article 4 but could be considered under other specific articles or under the preamble.

III. Summary of discussions on draft article 5

11. There was general agreement on a number of points concerning draft article 5 as set out below.

Paragraph 1

12. Subparagraph 1 (a) should reflect the text prepared by the Working Group, but with the addition of "and to foster respect for their rights" at the end of the sentence. Various formulations of this phrase were proposed, and these were referred to the Facilitator's group on this draft article, led by Ambassador Rowe (Sierra Leone), for refinement.

13. Subparagraph 1 (b) should reflect the text prepared by the Working Group, but with the addition of the words "in all areas of life" at the end of the sentence.

14. Subparagraph 1 (c) should be redrafted to read:

"Promote awareness of the capabilities and contributions of all persons with disabilities, and that as members of society they share the same rights and freedoms as all others, and in a manner consistent with the overall purpose of this Convention."

The meeting recognized that further fine-tuning of the paragraph was needed, and it was referred to the Facilitator's group for further discussion.

Paragraph 2

15. Paragraph 2 contained much repetition of paragraph 1 and could either be streamlined or deleted. In either case, several delegations considered that the references to public awareness campaigns and the promotion of awareness in all children and the education system were valuable. They considered that they should be retained in either a streamlined paragraph 2 or in paragraph 1. The Coordinator referred this issue to the Facilitator's group.

16. Should paragraph 2 be deleted, subparagraph 2 (c) should be retained and moved into paragraph 1 to become paragraph 1 (d).

17. The Coordinator also asked the Facilitator's group to elaborate general language on training, without prejudice to decisions on its inclusion and ultimate placement in the text.

IV. Summary of discussions on draft article 6

18. There was general agreement on the following points for draft article 6:

- There should be a provision in the convention on this topic.
- This should be a separate article and not merged with draft article 25 on monitoring.
- The article should be in the section of the convention concerned with implementation and monitoring (possibly in a chapter on those topics). Its ultimate placement was not resolved and some delegations expressed the preference that it remain in the earlier part of the convention.
- The text should be streamlined to read:

“Where necessary, States parties undertake to collect appropriate information to enable them to formulate and implement policies to give effect to this Convention. The process of collecting and maintaining this information should:

 - (a) Comply with legally established safeguards to ensure confidentiality and respect for the privacy of persons with disabilities, including legislation on data protection;
 - (b) Comply with internationally accepted norms to protect human rights and fundamental freedoms;”
- The concept of compliance with the international standards and ethical principles of statistics, as suggested by Landmine Survivors Network, but without listing the elements involved in that concept, should be included. It is possible that briefer wording along the lines of general comment 5 of the Convention on the Rights of the Child, which sets out the objective without being too prescriptive, would suffice. This was referred to the Facilitator's group, led by Leslie Gatan (Philippines).
- A number of delegations raised the importance of the use to which the data might be put. To avoid unbalancing the text, the Coordinator asked two delegations to draft a briefer formulation for a possible paragraph 2, covering a number of issues not covered in paragraph 1.

V. Summary of discussions on draft article 7

Paragraph 1

19. There was general agreement on the substance of paragraph 1, as well as on the addition of one footnote and the referral of a drafting matter to the Facilitator's group on this draft article, led by Stefan Barriga (Liechtenstein).

20. The text was generally agreed as follows:

“States parties recognize that all persons are equal before and under the law and are entitled without any discrimination to the equal protection and equal benefit of the law. States parties shall prohibit any discrimination on the basis of disability and guarantee to all persons with disabilities equal and effective protection against discrimination. States parties shall also prohibit any discrimination and guarantee to all persons with disabilities equal and effective protection against discrimination on any other grounds.^a

21. The Facilitator's group is to consider whether it would be useful to combine the second and third sentence of paragraph 1 without altering their substance.

Paragraph 2 (a)

22. There was general agreement to use the following text, which borrows from the last part of article 1 in the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (two footnotes were also agreed on):

“(a) For the purpose of the present Convention, the term ‘discrimination on the basis of disability’ shall mean any distinction, exclusion or restriction^b which has the purpose or effect of impairing or nullifying the recognition, enjoyment or exercise, on a basis of equality with others, of all human rights and fundamental freedoms in the political, economic, social, cultural, civil or any other field.”^c

Paragraph 2 (b)

23. The text was generally agreed as follows:

“(b) Discrimination shall include all forms of discrimination, including direct and indirect discrimination.”

24. Some drafting issues may need to be addressed later in relation to whether to amalgamate subparagraphs 2 (a) and (b).

^a The list of other grounds for discrimination outlined in the working group text has been deleted. A number of delegations would like to look again at this list in the context of the preamble; in particular, subparagraph (m) covers similar matters. It was agreed that the list should be consistent with existing human rights treaties.

^b A number of delegations wished to include here the phrase “or denial of reasonable accommodation”.

^c A number of delegations would like to include other aspects within the definition, such as those found within the Inter-American Convention. Particular aspects raised were: record of disability; condition relating to previous disability; or perception of disability, whether past or present.

Paragraph 3

25. It was generally agreed that existing paragraph 3 had a high risk of being misinterpreted. It was agreed to delete paragraph 3 and to add a footnote to the draft article.

26. The text of the footnote was agreed as follows:

“Note: A number of delegations were of the view that there should be a reflection of general comment 18 of the Human Rights Committee, as follows: ‘not every differentiation of treatment will constitute discrimination, if the criteria for such differentiation are reasonable and objective and if the aim is to achieve a purpose which is legitimate under the convention’.”

Paragraph 4

27. There was general agreement to use the text set out below as a basis for paragraph 4, with two new footnotes, and to retain footnote 27 of the Working Group draft text. There was also acknowledgement of the need for further drafting consideration and discussion on the placement of the definition, either here or within the definitions section of the draft convention. The text was generally agreed as follows:

“dStates parties undertake to take all appropriate steps to ensure that reasonable accommodation is provided; ‘reasonable accommodation’ to be defined as necessary and appropriate modification and adjustments not imposing a disproportionate burden,^e where needed in a particular case, to ensure to persons with disabilities the enjoyment or exercise on a basis of equality with others of all human rights and fundamental freedoms.^f”

^d A preceding phrase that was proposed, and a corresponding one in the Working Group draft, was deleted, which some delegations wish to consider further.

^e A number of delegations expressed reservations about the phrase “disproportionate burden”.

^f Footnote 27 in document A/AC.265/2004/WG.1 to be inserted here.

第5回権利条約特別委員会コーディネーター報告

(日本障害フォーラムによる仮訳：ドラフト段階の報告の翻訳です。)

URL: <http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/rights/adhoc5/report.html>

付録Ⅱ

コーディネーターによる第5回特別委員会報告書

コーディネーターによる特別委員会報告

1. 1月24日から2月4日まで、条文草案第7条5項、第8条、第8条第2次案、第9条、第9条第2次案、第10条、第11条、第12条、第12条第2次案、第13条、第14条及び第15条に関する非公式協議が開かれた。
2. 非公式協議では全般に作業部会条約草案が討議のたたき台として使用されたが、作業部会条約草案への政府修正提案集(コンピレーション)にまとめられている、前回の協議で提出された文書及び提案も考慮された。
3. 協議は条文草案に関するできるだけ多くの問題を解決することを目的として開かれた。この報告書では、文言について一般的合意が得られた箇所と、今後の審議で解決する必要がある見解の相違が残された箇所とを示しているが、一般的合意に達した場合でも、条約の全体像が明らかになった段階で、今後各代表が条文草案を再検討することができなくなるわけではないということがはっきりと確認された。

第7条5項

4. 条文草案第7条5項に関する討議を積み重ねた結果、「障害のある人の事実上の平等を促進することを目的とする措置は、障害に基づく差別と解してはならない。」という文言を残すことについては一般的合意が得られた。しかし、「措置」という言葉に「特別」或いは「肯定的」などの形容詞を付けて意味を限定するかどうか、また付ける場合はどちらの形容詞が望ましいかについては合意が得られなかった。
5. 更に、「この条約に定義する」という文言を、「障害に基づく」に変更することについては、おおむね支持が得られた。
6. 「別個の基準」という文言を残すか否かは、言語学的な言い回しの問題や実質的な内容の問題が解決されるかどうかによって決定されることとなった。特別措置の廃止に関する文言をどのようにするかについては全く合意が得られなかった。コーディネーターは最後の2つの文言に関し、今後各代表との作業を進めることを、ファシリテーター(リヒテンシュタインの Stefan Barriga 氏)に委ねた。
7. 以上の協議を反映し、草案第7条5項は以下のように修正された。
「第7条5項 障害のある人の事実上の平等を促進することを目的とする(特別/肯定的)措置は、障害に基づく差別と解してはならない。【ただし、その結果として、いかなる意味においても不平等な又は別個の基準を維持し続けることとなってはならず、】これらの措置は、機会及び取扱いの平等の目的が達成されたときに廃止されなければならない。/これらの措置は、平等な

機会及び取扱いの目的を考慮しても、もはや正当化されなくなった場合、廃止されなければならない。】」

第8条

8. 本条約に生命に対する権利に関する条文を入れることについて、委員会内で合意が得られた。また、その内容については、作業部会草案に基づいたものとするのが広く支持された。条文草案に「他の者との平等を基礎として」という文言を追加することについて、一般的合意が得られた。
9. 一部の代表は、自然災害、武力紛争及び外国による占領などの危険のある状況に関する規定を盛り込んで、条文草案の内容を広げることを提案した。しかし中には、これに難色を示し、より簡素化されたアプローチを支持する代表もいた。協議の積み重ねの結果、作業部会草案におけるより簡素化されたアプローチをとることで一般的合意が得られた。しかし条約の他の部分に、公の緊急事態が発生したときや、危険な状況における障害者の保護を盛り込むことについても合意が得られた。そのような保護は、新たな第8条第2次案草案に盛り込まれているが、その最終的な配置は今後検討するということで了解された。
10. その他にも、作業部会草案第8条を推敲したり、これに書き加えたりする提案が出された。
11. これらの様々な見解を考慮し、コーディネーターは以下の文言を第8条として提案した。
「締約国は、すべての人が生命に対する固有の権利を持っていることを改めて確認し、かつ、障害のある人が当該権利を他の者との平等を基礎として、効果的に享受することを確保するためのすべての必要な措置をとる。」

第8条第2次案

12. 条文草案第8条第2次案では、障害のある人の安全を保護する締約国の義務を、更に範囲を広げて扱っている。第8条草案に関する審議を考慮し、コーディネーターは、以下の文言を提案し、委員会での検討を求めた。
「【締約国は、住民全般への危険のある状態において、障害のある人が、とりわけ脆弱であることを認知し、その保護のためにすべての実行可能な措置をとる。¹】」
13. 「全ての実行可能な措置」という文言は、子どもの権利条約第38条4項からの引用である。
14. 第8条第2次案の文言を、「危険のある状態」の具体的な例を盛り込んで更に詳しくするか否かについては、見解の相違が見られた。この問題については、更に各代表との作業を進めるよう、ファシリテーター(エクアドルの Eduardo Calderon 氏)に委ねられた。

第9条

¹ 草案第12条3項に関する討議の際、ファシリテーターによって次の提案が新に出された。「緊急事態、とりわけ武力紛争或いは外国による占領の際の、障害のある人の特別な脆弱性を考慮した措置に対し、特別な配慮がなされるべきである。」この提案はこの場では協議されなかったが、委員会は第8条第2次案に関する協議を行う際に、これについて再び審議することを了解した。

15. 非公式協議の結果、ファシリテーター(カナダの Rebecca Netley 氏)によって提案された草案に基づいて第9条を再構成することに関し、委員会において一般的合意が得られた。作業部会草案第9条(d)号、(e)号及び(f)号に含まれている論点は、ファシリテーター案では扱われていないが、これらは条約の他の条文で扱うことで、一般的合意が得られた。
16. 委員会はまた、条約に規定されている権利及び自由が侵害された場合の、効果的な救済の規定に関する提案を認め、後日これを再び採り上げることで合意した。

第9条第1項

17. 第9条1項に関して討議が重ねられた。非公式協議に続き、(作業部会草案の(a)号に基づく)第9条1項のファシリテーター案を以下のように修正し、使用することについて、一般的合意が得られた。

「第9条1項 締約国は、障害のある人が法の前での人としての認知への権利をどこにおいても持っていること再確認する。」

第9条2項柱書き

18. 「法的能力」の意味を含め、第9条2項の柱書きの文言については、一般的合意は得られなかった。一部の代表は、「法的能力」という文言に憂慮を示し、もしこの文言を使用する必要があるなら、各国の母国語に適切に翻訳され、解釈されなければならないとした。各代表は会期中に、ファシリテーター案に基づく現在の文言を検討する必要がある。委員会はまた、「若しくは行為能力」という文言を残すかどうか検討しなければならない。この文言は女性差別撤廃条約などの、他の条約のこれに該当する条文では使われていないからである。
19. 委員会は、「可能な限り」という文言について、これは利用可能な資源の制約に言及することを意図しており、障害者の能力の程度をいうものではないと述べた。
20. 次回の委員会で各代表が検討すべき条文草案は、以下の通りである。

「締約国は、障害のある人が他の人との平等を基礎としてすべての分野で【法的能力】²を持つことを認め、【その能力】【行為能力】を行使するために支援が必要な場合、可能な限り、次のことを確保する。」

第9条2項(a)号

21. 委員会は、第9条2項(a)号に関し、以下の文言にすることで一般的合意を得た。

「この支援は、その者が必要とする支援の程度に比例し、その者の状況に適合したものであること、また、その者の法的権利を侵すものではなく、その者の意思と選好を尊重し、利益相反と不当な影響力がないこと。適切な場合には、こうした支援は定期的で独立した審査のもとにおかれること。」

² 中国語、ロシア語、アラビア語では、法的能力とは「行動する為の法的能力」というよりはむしろ「権利に対する法的能力」を意味する。

第9条2項(b)号

22. 第9条2項(b)号については委員会で合意は得られなかった。一部の代表は、2項(b)号の論点は、2項(a)号で述べられている支援の継続において十分扱われているので不要だとの見解を示した。2項(b)で別にまた言及することで、締約国による乱用を助長し、また全ての障害者が法的能力を持つという概念と意思決定支援の概念とが損なわれてしまう可能性があるからである。しかし、2項(b)号の文言は具体的すぎると感じながらも、個人的代理人と、その利用に関する保護について別途言及することを望む代表もいた。

23. 第9条2項(b)号の現在の文言は以下の通りである。

「締約国が、最後の手段としての個人的代理人任命の手続き(法により確立される)を規定する場合、そうした法は、任命及び個人的代理人によって下された決定に対する、権限のある独立かつ公平な機関による定期的審査を含む、適切な法的保護を提供する。個人的代理人の任命とその行動は、本条約並びに国際人権法に合致した原則によって導かれる。」

第9条第2次案

24. 草案第9条の協議中、条約のどこかに障害のある人の司法へのアクセスを保障する文言を含めることに対し、多くの代表の支持が得られた。大部分の代表は、これを別の条文にする案を支持した。一部の代表が非公式に会合を持ち、この点を含んだ第9条第2次案として別の条文草案を作成した。

「締約国は、捜査段階や他の予備的段階を含むすべての法的手続きにおいて、直接、間接の関係者として、障害者の効果的な役割を促進し、障害者に他の者との平等を基礎として効果的な司法へのアクセスを確保するものとする。」

第10条1項

25. 第10条1項の作業部会草案に関して、委員会で一般的合意が得られた。ただし、2箇所について修正案が提出された。

26. まず、第10条1項(a)号中の、「障害を理由とする差別なしに」という文言を削除し、柱書きに「他の者との平等を基礎として」という文言を追加することで一般的合意が得られた。

27. 次に、一部の代表が、第10条1項(b)号の、「いかなる場合にも障害を理由として」という文言中の、「障害」という言葉の後に、「だけ」或いは「のみ」という言葉を入れることを提案した。ある代表は、この問題の別の解決方法として、「障害の存在が自由の剥奪を正当化しない。」という文言を同項の最後に加えることを提案した。一部の代表は更に文言を検討する必要があるとしたが、この提案を協議のたたき台とすることで一般的合意が得られた。また、第10条1項(b)は本質的に1項(a)号を詳しくした内容なので、余計であるとする代表もいた。この問題の更なる協議は、ファシリテーター(トリニダード・トバゴの Gaile Ramoutar 氏)に委ねられた。

28. 協議の結果、第10条1項の草案は現在以下の通りである。

「第10条1項 締約国は、他の者との平等を基礎として、次のことを確保する。

(a) 障害のある人が身体的自由及び安全についての権利を享有すること。

(b) 障害のある人がその自由を違法に又は恣意的に奪われないこと並びにあらゆる自由が法律で定めることなしに奪われず、かつ、いかなる場合にも【障害だけ/のみを理由として奪われないこと】【障害の存在が自由の剥奪を正当化しないこと】。」

第10条2項

29. 第10条2項柱書きの最後の部分を、「最低限、次のことを障害のある人に保障する。」とすることについて、委員会内で一般的合意が得られた。

29の2.自由の剥奪が起こる可能性がある様々な状況の簡単なリストを第10条2項の柱書きに入れるという提案に対し、おおむね支持が得られた。「市民的、犯罪的、行政的或いはその他のプロセスを通じ」という文言を、柱書きの「自由」の前に入れることに関して、多くの支持が得られた。

30. 国連憲章前文と同様に、第10条2項(a)号の「尊厳」の後に「及び価値」を加えることで一般的合意が得られた。また、第10条2項(a)号の後半部分を、「…及びその人権を尊重し、この条約の目的及び原則に従い、障害に合理的に配慮する方法で、取り扱われること。」とするという提案についても一般的合意が得られた。

31. 第10条2項(b)号の、「利用可能なフォーマットによる十分な情報」という文言を「十分かつ利用可能な情報」と変更し、「法的権利及び」を「自由の剥奪の理由」の前に入れることについて一般的合意が得られた。更に、この項の終わりの部分に、自由権規約第9条2項と同様、「迅速に」という言葉を「提供されること」の前に入れることが提案された。

32. コーディネーターは、さしあたっては、「及び、公正な発言の機会を得る(これには、発言の権利も含まれる)こと」という文言を第10条2項(c)号(i)の最後に入れ、この項で、裁判に訴えるプロセスに関する見解を示すことを提案した。委員会では、また、第10条2項(c)号(ii)の文言を以下のように変更することについて、暫定的な合意が得られた。「自由の剥奪について、他の者との平等を基礎として、定期的な審査を含め、審査を求めること。」

33. 第10条2項(d)に盛り込まれている見解については、委員会内で十分な支持が得られたが、その配置については2つの意見に分かれた。一つは、作業部会条草案を短くし、「この条約の定めを反し、自由が奪われた場合には、賠償を受けること」という文言にするものであり、もう一つは、この2項(d)号を削除し、自由権規約第9条5項に基づき、新に「違法に自由を剥奪された障害のある人は、賠償を受ける権利を有する。」という文言の第10条3項を別途設けるというものである。この問題は関心のある代表の間で協議するよう、ファシリテーターに委ねられた。

34. 協議の結果、現在、第10条2項は以下のような文言となっている。

「第10条2項 締約国は、障害のある人が【市民的、犯罪的、行政的或いはその他のプロセスを通じ】自由を奪われた場合には、最低限、次のことを障害のある人に保障する。

(a) 人道的にかつ人間の固有の尊厳及び価値を尊重して、及びその人権を尊重し、この条約の目的及び原則に従い、障害に合理的に配慮する方法で、取り扱われること。

(b) 法的権利及び自由の剥奪の理由に関する十分かつ利用可能な情報を【迅速に】提供されること。

(c) 次のことのための法的その他の適当な支援の速やかな利用を提供されること。

(i) 自由の剥奪の合法性を裁判所その他の権限のある独立のかつ公平な機関において争うこと、【及び、公正な発言の機会を得る(これには、発言の権利も含まれる)こと】(この場合には、その者は、いかなるこのような訴えについても、速やかな決定を受けるものとする。)。

【(ii) 自由の剥奪について、他の者との平等を基礎として、定期的な審査を含め、審査を求めること。】

【(d) この条約の定めに反し、自由が奪われた場合には、賠償を受けること。】

【第10条3項 違法に自由を剥奪された障害のある人は、賠償を受ける権利を有する。】

第11条

第11条新1項

35. 一部の代表が、この条文草案には、他の人権条約には盛り込まれている、拷問の利
用に関する重要なかつ無条件の禁止が欠けていると指摘した。そして、自由権規約第7条の
第1文を引用した第11条1項を新に入れることで、この問題を解決すべきだと提案した。同文
は、以下の通りである。「何人も、拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱
い若しくは刑罰を受けない。」この提案に対し、「障害のある何人も」という文言を用いることで、
委員会内で一般的合意が得られた。委員会はまた、作業部会草案2項の最初の文言を付け
加えることで合意し、その結果、この項は自由権規約の第7条を正確に反映するものとなった。
第11条1項は、現在以下のような文言となっている。

「第11条1項 障害のある何人も、拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱
い若しくは刑罰を受けない。特に、締約国は、障害のある人が十分な説明に基づくその自由
な同意なしに医学的又は科学的実験を受けることを禁止し、このような実験から障害のある人
を保護する。」

現行の第11条1項

36. 第11条2項となる作業部会草案の1項について、委員会において広く合意が得られた。

「第11条2項 締約国は、障害のある人が、拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷
つける取扱い若しくは刑罰を受けることを防止するため、すべての効果的な立法上、行政上、

司法上、教育上【、医学上/衛生上、】その他の措置をとる。」

現行の第11条2項

37. 作業部会草案第11条2項の内容について、委員会において広く合意が得られた。しかし、2つの問題について見解の相違が見られた。
38. 第一に、「十分な説明に基づく、その自由な同意」という文言について、議論が生じ、言葉を加え、「十分な説明に基づく、その自由な、かつ事前に明確に表明された同意」とすることが提案された。一部の代表は、現在の文言の内容は、国際的な人権法において十分理解されているとの考えを示し、事前に、かつ明確に同意を表明する必要があるということは既に事実上盛り込まれていると言えるとした。自由権規約委員会は自由権規約第7条に関する一般的意見20号の中でこの見解を示している。他の代表は、本条約は障害者に合わせた内容とする必要があるので、「明確に表明された」同意という特別な規定が必要だとした。この問題の更なる審議は、ファシリテーター(スウェーデンの **Carina Mårtensson** 氏)に委ねられた。
39. 第二に、「又はその他の形式の」という文言を「医学的又は科学的」の後に付け加え、「医学的又は科学的又はその他の形式の実験」とするという提案があった。この文言案についてはファシリテーターに委ねられた。
40. 最後に、第11条2項全体について、一部の代表は構成の変更を提案したものの、委員会において一般的合意が得られた。全ての代表は、「締約国は、障害のある人が十分な説明に基づくその自由な同意なしに医学的又は科学的実験を受けることを禁止し、このような実験から障害のある人を保護する。」という文言については同意した。また、障害のある人を「いかなる実際上又は認知上の機能障害をも矯正し、改善し又は緩和することを目的とする強制的介入又は強制的施設収容」から保護するという問題と原則についても一般的合意が得られたが、その的確な文言(「施設収容」及び「認知上の」機能障害の意味を含む)については、この規定の配置と共に、更に検討が必要である。しかし、その後の協議において、これらの問題を第12条第2次案に入れるのが適切であるという意見が、広く支持された。
41. 更に、第11条草案に障害者が収容される機関のモニタリングに関する規定を盛り込むという提案が出された。委員会はこの提案について審議しなかったが、後日改めて採り上げることを決定した。

第12条

42. 多数の代表が第12条の作業部会草案について、繰り返が多いことを指摘したので、コーディネーターは協議のたたき台として、現在も作業中であることを了承した上で、ファシリテーター案を使用することを提案した。
43. 第12条では、介入・治療への自由なインフォームドコンセントの権利とは別の問題として、暴力及び虐待からの自由に焦点を絞り、前者は第12条第2次案で扱うことで、委員会内で一般的合意が得られた。

第12条1項ファシリテーター案

44. ファシリテーター案の第12条1項から「及びその家族」を削除することで一般的合意が得られた。しかし一部の代表が、2項の「障害のある人」の後にこれを挿入することを提案した。
45. 「女性及び少女」或いは「女性及び児童」は特に暴力や虐待に対し弱い存在であることが広く支持されたが、この問題をどこで、またどのように言及するかについては何も合意は得られなかった。関心のある代表は、この問題の適切な扱い方について検討する協議に参加するよう求められた。
46. 委員会は、第12条1項³中の、暴力及び虐待の形態リストの取扱いに関する多数の提案を検討したが、選択肢を一つに絞ることはできなかった。関心のある代表は、ファシリテーター(チェコ共和国の Ivana Grollová 氏と共にこの問題の解決に取り組むよう求められた。
47. 協議の内容を考慮し、第12条1項は現在以下のような文言となっている。
- 「第12条1項 締約国は、家庭の内外における【あらゆる形態の搾取及び暴力、虐待から】
【…を含む、あらゆる形態の危害から】【遺棄、暴力、傷害又は精神的若しくは身体的虐待、
拉致、いやがらせ(ハラスメント)、放置若しくは怠慢な取扱い、不当な取扱い又は経済的及び
性的搾取及び虐待を含む搾取を含む、あらゆる形態の搾取、暴力及び虐待から】障害のある
人を保護するため、すべての適当な立法上、行政上、社会上、教育上その他の措置をとる。」

第12条2項ファシリテーター案

48. 第12条2項に関し、1項と同様、障害のある人の家族或いは介助提供者に言及する必要性について見解の相違は見られたものの、一般的合意が得られた。また、一部の代表が、2項は1項と重複しているので不要であるという見解を示した。現在第12条2項の文言は、以下の通りである。
- 「また、締約国は、とりわけ、障害のある人【及びその介助提供者】に対する適切な形態の支援(暴力及び虐待の事例を避け、認知し、報告する方法に関する情報の提供及び教育を含む。)を確保することを通じて、暴力及び虐待を防止するためのすべての適当な措置をとる。」

第12条3項ファシリテーター案

49. 公の緊急事態における障害のある人の問題を盛り込むという提案は、委員会で協議されなかったが、委員会は、この問題を扱った別の条文草案に関する協議の際に、改めて採り上げることを了承した(第8条第2次案に関する審議を参照)。

³ 第一の選択肢は、暴力の形態に関するリストを入れることであるが、「…を含む、あらゆる形態の危害からの保護」という文言と共にリストを入れることによって、リストに限定されないことを明確にする。第二の選択肢は、リストを削除し、提案されている「あらゆる形態の搾取及び暴力、虐待」という明確な表現に書き換えることである。そして第三の選択肢は、第二の選択肢にある文言を使用するが、前文に暴力の形態に関する詳しいリストも入れるものである。

第12条4項ファシリテーター案

50. 障害のある人によって利用される機関及びプログラムのモニタリングに関する項について、委員会は明確に支持を表明した。また、「監視」の前に「定期的」という言葉を追加することについて、多くの支持が得られた。
51. 第12条4項の範囲について、委員会で協議された。一部の代表は、4項の範囲を広げるよう提案したが、障害のある人によって利用されるサービス及び機関を含んではいるが、銀行などの一般大衆によって利用されるサービス及び機関までには広げるべきではないという点で一般的合意が得られた。ファシリテーターは代表と共に、この点に関して適切な文言を作成するよう要請された。
52. 委員会での協議の結果、第12条4項は第12条3項とされ、現在以下のような文言となっている。

「締約国は、【障害のある人が他の者から分離して生活する、若しくはそのサービスを利用する】官民双方のすべての機関及びプログラムが、市民社会との連携のもとに、独立した機関（障害のある人を含むものであり、暴力もしくは虐待を予防するためにモニタリング報告を社会全般に提供するもの）によって定期的かつ効果的に監視されることを確保する。」

第12条5項ファシリテーター案

53. 第12条5項について、以下のような若干の再整理を要するとしながらも、委員会内で一般的合意が得られた。また、「福祉」、「認知的」及び「価値」という言葉を5項に追加することに対して、支持が表明された。協議の結果、第12条5項は第12条4項とされ、現在以下のような文言となっている。

「締約国は、いかなる形態の暴力、若しくは虐待かを問わず（保護施策の提供を通じて生じた暴力若しくは虐待を含む）、その被害者である障害のある人の身体的【認知的】及び精神的な回復及び、リハビリテーション、並びに社会的再統合を促進するためのすべての適当な措置をとる。こうした回復及び再統合は、その者の健康【及び福祉】、自己尊重、尊厳【、価値】、並びに【自律】を涵養する環境で行われる。」

第12条6項ファシリテーター案

54. 第12条6項について、委員会内で一般的合意が得られた。ある代表が、「…及び、適切な場合には、裁判に参加すること」という文言（作業部会草案の文言）を残すべきであると提案した。しかし、委員会全体の意向としては、これはこの項の内容に含まれており、改めて説明する必要はないということであった。
55. ある代表は、この項で暴力及び虐待の防止についても扱うべきであると提案した。しかし他の代表は、防止については他の箇所で扱われており、ここで繰り返す必要は無いとの考えを示した。関心の有る代表は、この問題をファシリテーターと協議するよう求められた。
56. 協議の結果、第12条6項は第12条5項とされ、現在以下の文言となっている。

「締約国は、障害のある人に対する暴力及び虐待の事例が発見され、調査され、適当な場合には、訴追されること、並びに、こうした事例では、保護施策が利用できることを確保するために、効果的な法制度及び政策を設ける。」

第12条第2次案

57. 一部の代表が、非自発的治療は拷問に等しいので、作業部会草案にあるように第11条の下で引き続き扱われるべきであるとの見解を示した。しかし大多数の代表は、介入への自由なインフォームドコンセントの権利に関する問題は、それだけに焦点を当てた別個の条文で扱うべきであるとの意見を示した。

第12条第2次案1項

58. 第12条1項を、障害のある人の全体性を、他の者との平等を基礎として保護する締約国の積極的な義務の規定から始めることについて、委員会内で一般的合意が得られた。第12条第2次案1項は、以下の通りである。

「第12条第2次案1項 締約国は、障害のある人の【身体的及び精神的】全体性を、他の者との平等を基礎として、保護する。」

第12条第2次案2項

59. 作業部会草案の第11条2項にある、「いかなる實際上又は認知上の機能障害をも矯正し、改善し又は緩和することを目的とする強制的介入又は強制的施設収容から、障害のある人を保護する」という締約国の義務を、第12条に移すことについて、一般的合意が得られた。

60. 一部の代表は、第12条第2次案2項で、介入の種類（不妊手術、中絶或いは臓器切除など）を具体的に列挙することを提案した。また、一部の代表は、この問題は第14条で扱うのが最も適切であると提案した。

61. 第12条第2次案2項は以下の通りである。

「第12条第2次案2項 締約国は、いかなる實際上【又は認知上】⁴の機能障害をも矯正し、改善し又は緩和することを目的とする強制的介入又は強制的施設収容から、障害のある人を保護する。」

第12条第2次案3項

62. ファシリテーター案の第12条1－3項、1－4項及び1－5項（草案第12条に関する協議に基づき変更）は一つにまとめ、もっと一般的な義務に変えるということで、委員会内で一般的合意が得られた。

63. 一部の代表は、1－3項、1－4項及び1－5項を条文中に残すことを希望したが、その他の代

⁴ この項の的確な文言については、「認知上」という語を含め、更に委員会で検討する必要がある。この問題に関する討議については本報告書のパラグラフ40を参照。

表は、既に条文草案第9条で、障害のある人が法的能力を行使できない状況について規定しているとの見解を示した。同意なしでの介入への権利を繰り返すことは、障害のある人が自由なインフォームドコンセントを表示する法的能力を持つという仮定を覆す危険があり、条約の精神に反してしまう可能性がある。

64. 他の代表は、非自発的な治療に関する規定を入れるのなら、それが非差別を基礎として実施されるという規定も入れるべきであるとの見解を示した。つまり、非自発的介入の根拠を一つ一つ挙げるよりも、むしろこの項では、非自発的介入（例えば、同意を得ることが不可能な医療的緊急事態が発生した場合など）の規則は、障害のあるなしに関わらず、全ての人にとって同じであることを明確に記すべきであるというのである。
65. このような規定に関して、一部の代表が支持を表明した。そして条文の草案を推敲するようファシリテーターに委ねられた。第12条第2次案3項は以下ようになった。
- 「非自発的介入を含む、医療的緊急事態若しくは公衆衛生への危険の問題がある場合、障害のある人は他の者との平等を基礎として扱われる。」

第12条第2次案4項

66. 全ての代表が、この項が必要であるとは同意したわけではなかったが、一部の代表は、締約国は、自由なインフォームドコンセントへの権利に対する例外の適用を最小限に抑え、また保護施策を提供する義務を負うという規定を、条約草案に盛り込むことを提案した。以下の提案を検討するという点では一般的合意が得られた。

「第12条第2次案4項 締約国は、障害のある人の非自発的治療に関して以下を確保する。

- (a) 代替策の積極的な促進によって最小限に抑えること。
- (b) 法律に定められた手続きに従い、かつ適当な法的保護施策の適用を伴い、例外的な状況でのみ実施されること。
- (c) 可能な限り最も制約の少ない環境で実施され、当事者の最善の利益が十分に考慮されること。
- (d) その人にとって適当であり、治療を受ける人若しくはその家族への金銭的負担なしに提供されること。」

第13条

柱書き

67. 柱書きの、「適当な措置」の前に「すべての」を加え、「意見」のあとの「及び」を「権利を含む」に書き換え、「及び考え」を「情報」の後に入れることにより、他の条約と同じ様にするという点で、一般的合意が得られた。
68. ファシリテーター（モロッコの **Omar Kadiri** 氏）によるコメントに引き続き、コーディネーターは、ファシリテーター案中の「適切な形態のコミュニケーション……コミュニケーション手段」という文言を「障害のある人が選択した手話、点字、及び拡大的及び代替的なコミュニケーション、

他のすべての利用可能な手段、コミュニケーションの様式及び形態」と書き換えることを提案した。

69. ある代表は、条文草案に「思想の自由」の概念を加えることを提案した。委員会は、思想の自由は自由権規約の表現の自由から引用した別の条文で扱われていると指摘し、この問題を後日改めて採り上げるとした。

70. 以上の協議の結果、柱書きは以下ようになった。

「締約国は、障害のある人が、他の者との平等を基礎として、障害のある人が選択した手話、点字、及び拡大的及び代替的なコミュニケーション、他のすべての利用可能なコミュニケーション手段、様式及び形態を通じて、情報及び考えを求め、受け及び伝える自由を含む表現及び意見の自由に対する権利を行使することができることを確保するためのすべての適当な措置をとる。この措置は次のことを含む。」

第13条(a)項

71. 第13条(a)項ファシリテーター案を使用することについて、一般的合意が得られた。

72. しかし、一部の代表は、「公共の情報」という文言が、何らかの方法で限定されなければ、制限無く情報を提供できるという意味になってしまうと憂慮を示した。この問題を解決するために、委員会において、多数の提案が出された。まず、(a)項中の「公共の」という言葉を、「広く提供されている」或いは「公的」などの言葉を使って限定するという提案がいくつか出された。次に、同項を「適当な措置をとること」という文言で終える提案が出された。そして第3の提案として、「要請に応じて」という文言を加えるという案が出された。

73. これらの提案については、何も一般的合意は得られなかった。他の代表は、最初からアクセシビリティを考慮して設計されたシステムやフォーマットなら、政府が多額の余計な費用を支払う必要はないので、限定する言葉は必要ないと述べた。

74. 協議の結果、第13条(a)項は以下ようになった。

「(a)【公的な/公共の/公的で公共の/広く提供されている公的な】社会全般に対して意図された/締約国及び他の公的機関が社会全般に提供する】情報を障害のある人に【要請に応じて】適時に、障害のある人が追加の費用を伴わず、多様な障害に対して適当な利用可能な形態及び技術で【提供するための適当な措置をとること/提供すること。】」

第13条(b)項

75. コーディネーターは(b)項の終わりの部分として、「是認し、促進すること」という文言を暫定的に採用することを提案した。委員会は、一貫性を保つために、「様々なコミュニケーションの様式」を、さしあたって、柱書きで使われている文言に書き換えることで同意したが、第13条(b)項の更に簡潔で明確な表現についての同意は得られなかった。

76. 以上の結果、第13条(b)項は以下ようになった。

「第13条(b)項 公的な言葉のやり取りにおいて、障害のある人が選択した手話、点字及び、

拡大的及び代替的なコミュニケーション及び、他のすべての利用可能なコミュニケーション手段、様式及び形態の使用を【是認し、促進すること。】」

第13条(c)項

77. 委員会は再度、(c)項の「障害のある人が選択した……コミュニケーションの様式」に換えて、柱書きの文言を使用することに関し、暫定的に同意した。
78. しかし、(c)項の最後に、「教育プログラムを提供すること」若しくは「研修の機会を促進すること」という文言を入れることについては、同意は得られなかった。
79. 委員会は、第13条の条文草案中に(c)項を残すことで同意したが、その適切な配置については今後の審議に委ねられた。
80. 第13条(c)項は現在以下のような文言となっている。
- 「第13条(c)項 障害のある人及び、適当な場合には、その他の関係者に対し、手話、点字及び、拡大的及び代替的なコミュニケーション、及び他のすべての利用可能なコミュニケーション手段、様式及び形態の使用を教育することを目的とする【教育プログラムを提供すること/研修の機会を促進すること】。」

第13条(d)項

81. 委員会は、第13条(d)を条約の他の箇所にある別の同様な項と統合し、一般的義務に関する第4条に移すという、第4回特別委員会で採択された決議⁵を確認した。

第13条(e)項

82. 委員会は、第13条(e)項を第17条(教育)及び第19条(アクセシビリティ)との関連で後日検討することを決定した。

第13条(f)項及び(g)項

83. 委員会は、第13条(f)項を残すことで、一般的合意に達したが、民間主体によって提供される情報が第13条(a)項で扱われているとするかどうかに関する問題は未解決のまま残された。
84. 作業部会草案中にある、「奨励すること」という文言を各項に入れるかどうか、或いは「促すこと」若しくは「義務づけること」を使って強化するかどうかについては、全く合意が得られなかった。協議中、この問題を討議する際には、各代表は、最多の国々の関心を集めた条約を策定する必要があることを心に留めておかなければならないということが再認識された。
85. 一部の代表が、(f)項と(g)項を統合するという提案をした。また、別の代表は、柱書きに加え、(f)項或いは(g)項、若しくは両方の項で、或いは別の項を設けて、インターネットに言及することを提案した。
86. 第13条(f)項及び(g)項は、現在以下の通りである。

⁵ A/59/360、付属書 IV、第9パラグラフ

「第13条(f)項 公衆にサービスを提供する民間主体が、その情報及びサービスを障害のある人にとって利用可能かつ使用可能な形態で提供することを【奨励すること/促すこと/義務づけること】。」

「第13条(g)項 マスメディアが、そのサービスを障害のある人にとって利用可能なものにすることを【奨励すること/促すこと/義務づけること】。」

第13条(h)項

87. 政府修正提案集(コンピレーション)の第13条(h)項の概念を残すことが望ましいかどうかについて合意は得られなかった。しかし、今後の会議で更に詳細に検討されるまでは、これを残しておくということが決定された。

88. 第13条(h)項は、更なる審議が必要であるが、以下の文言となっている。

「第13条(h)項 国単位の手話を【発展させること/認知すること/促進すること】。」

第13条(i)項、(j)項及び(k)項

89. ファシリテーター案の第13条(i)項、(j)項及び(k)項の概念は、条文草案の第13条に入れるべきではなく、後日、第19条(アクセシビリティ)の草案に関する協議の際に、検討することについて、委員会内で一般的合意が得られた。

第14条

90. 第14条の作業部会草案の内容を2つの別の条文に分けることに対して、広く支持が得られた。プライバシーの問題を扱っている作業部会草案の(1)項は、第14条に残される。家庭及び家族に関する問題を扱っている作業部会草案の(2)項は、新たな第14条第2次案となる。

91. 委員会は、作業部会草案の(1)項中の多くの箇所が自由権規約の同様な規定から引用されていることを指摘した。更に、第14条草案と、同じく医療記録のプライバシーに関する問題を扱っている第21条(j)及び第21条(l)草案の間に重複しているところがあることも指摘した。

92. 協議の積み重ねの結果、委員会は、自由権規約の第17条の文言(子どもの権利条約の第16条にも見られる)を、若干の修正をした上で条文の基礎として使用することで、一般的合意に達した。

93. 第一の修正は、「居住場所若しくは生活様式に関わらず」という文言を加えることによって、障害のある人の特別な状況を考慮することである。一部の代表はこの文言は不必要に長いと指摘したが、この修正に関して一般的合意が得られた。

94. 第二の修正は、より最新のコミュニケーション技術を考慮し、用語を更新することである。移民労働者の権利に関する条約でも使われている文言を基にした、「通信、若しくは他の種類のコミュニケーション」という文言を使うことについて、一般的合意が得られた。

95. 協議の結果、第14条草案は、現在以下のようにになっている。

「障害のある何人も、居住場所若しくは生活様式に関わらず、そのプライバシー、家族、家庭、

若しくは通信、若しくは、他の種類のコミュニケーションに対して恣意的に若しくは不法に干渉され又は名誉及び信用を不法に攻撃されない。すべての障害のある人は、こうした干渉又は攻撃に対する法律の保護を受ける権利を持つ。」

第14条第2次案

96. 委員会は、作業部会草案が意図しているのは、締約国が、家族の規模、結婚及び生殖などの問題に関する政策を含め、一般大衆を対象とした家庭及び家族の問題に関する政策を変更するよう促進することではないと指摘した。この条文の目的は、このような問題に関して、障害のある人が他の者との平等を基礎として扱われるようにすることだという点で、委員会において一般的合意が得られた。
97. 作業部会草案の第14条(a)項、(b)項及び(c)項は、それぞれ第14条第2次案(1)項(a)号、(b)号及び(c)号とされ、作業部会草案の第14条(d)項、(e)項及び(f)項はそれぞれ第14条第2次案(2)項、(3)項及び(4)項とされることについて、委員会において一般的合意が得られた。
98. 第14条第2次案(a)項を削除し、その概念を(b)項及び(c)項にまとめるという提案が出された。一部の代表がこの提案を支持した(その内容については特別委員会のウェブサイト、www.un.org/esa/socdev/enable/rights/.参照)

第14条第2次案1項柱書き

99. 作業部会草案の第14条(2)項の柱書きを、第14条第2次案(1)項の柱書きとすることで、一般的合意が得られた。更に、「他の者との平等を基礎として」という文言を挿入することについても合意に達した。その結果、現在柱書きは以下の通りである。
- 「第14条第2次案1項 この条約の締約国は、婚姻及び家族関係に関わるすべての事項において、障害のある人に対する差別を撤廃するための効果的かつ適当な措置をとるものとし、特に、他の者との平等を基礎として、次のことを確保する。」

第14条第2次案(1)項(a)号

100. 一部の代表が、(1)項(a)号の文言は、表現があからさますぎて、一般的合意に達することができないと指摘した。
101. 委員会は、この項の基本的な問題は、大部分の国が歴史的に見て、家族関係や婚姻の問題に関して、障害のある人に対し、一般大衆と違った扱いをしてきたという現実があることであると述べた。締約国が障害のある人に対し、このような違った扱いをしてはならないという、この項の基本的なアプローチについては、全く異論はなかった。更に、この項が、決して様々な国及び文化における一般大衆に対する一般的な規則について意見を述べたり、あるいは影響を与えようとしたりするものではないことが、了承された。
102. 後者の考え方を反映し、一部の代表が、「国内の法律に従って」或いは「各国の国内法令、

国の習慣、及び国の伝統に従って」という文言の追加に対する支持を表明した。しかし、これらの文言の追加により、条文の内容が、障害のある人を社会の他の者と全く区別せずに扱うというこの条文草案の基本的な義務に反する法令や伝統に左右されることになってしまう可能性があることが、委員会によって指摘された。

103. 一部の代表が、この条文中に詳しい事項があまりに多く規定されていることで、既存の権利が侵害されたり、或いは権利について同意されていないことが強いられりする可能性があるとして、この項の削除を支持した。しかし、他の代表は、障害のある人はこの分野での差別的な扱いに対し、特に弱い存在であるといえるため、この問題を扱った項は残す必要があるとの意見を表明した。

104. その他の提案は、以下の通りである。

- 「セクシャリティ」を削除し、「法的結婚を通じて」を加える。
- 文章を、「障害のある人のセクシャリティは、他の者との平等を基礎として尊重される。」と書き換える。

105. 委員会は、スペイン語での草案作成に関して、「親たること」では男性と女性の両方に言及しなければならないという点を指摘した。

106. 協議の結果、第14条第2次案(1)項(a)号は、現在以下の文言となっている。

「第14条第2次案(1)項(a)号 障害のある人が、【各国の国内法令、国の習慣、及び国の伝統にしたがって】【そのセクシャリティを経験し】【法的結婚を通じて】性的その他の親密な関係を持ち、かつ、親たることを経験する平等の機会を否定されないこと。」

第14条第2次案(1)項(b)号

107. この草案のたたき台として、自由権規約第23条(2)及び第23条(3)を引用することについて、委員会内で一般的合意が得られた。

108. 「かつ、夫と妻が平等なパートナーであること」という文言を追加する提案は、一部の代表から支持された。

109. 委員会は、草案の内容が、障害のある人と障害のない人との結婚を含んでいないと解釈される可能性があるとして指摘した。この問題はファシリテーター（南アフリカの Anthony Miyeni 氏）に委ねられ、できれば、「男女」という表現ではなく、「障害のある人」という表現を使用しながら、この曖昧性を解決する文言を見つけるよう要請された。

110. 協議の結果、第14条第2次案(1)項(b)号は、現在、以下の文言となっている。

「婚姻をすることができる年齢の障害のあるすべての【男女】【人】が、両当事者の自由かつ完全な合意に基づいて婚姻し及び家族を形成する権利が認知されること。【かつ、夫と妻が平等なパートナーであること。】」

第14条第2次案(1)項(c)号

111. 第14条第2次案(1)項(c)号の前半部分について、委員会内で一般的合意が得られた。

112. (c)号の後半部分にある、「性と生殖及び家族計画に関する教育」という文言は、この引用元である女性差別撤廃条約の第16条(1)項(e)号の内容から更に踏み込んだ内容であると指摘された。また、この条文は、いかなる場合においても、一般的に適用される国内法令が許容する範囲での、各国政府の家族計画或いはそれに関連する一般的な政策の変更を求めたり、これに損害を与えたりすることを意図するものではないということについて、一般的合意が得られた。そして、「一般的に適用される国内法令が許容する範囲で」という文言の追加に対して、おおむね支持が得られたが、これによってこのアプローチが理解されたことが確かめられた。しかし、一部の代表は、「並びに情報にアクセスできる権利」から最後までを削除することを希望した。
113. 強制的な不妊手術、強制的な中絶或いは強制的な臓器切除については、条約内のいずれかの箇所において明確に禁止しなければならないという意見に対して、多数の支持があったことが、委員会によって指摘された。しかし、この問題をどこで扱うかに関しては、全体の合意は得られなかった。(第12条第2次案に関する協議を参照。)」並びに生殖能力を保持する平等な機会」という文言を(c)号に追加する提案は一部の代表から支持されたが、この概念は内容にこめられているという代表もあった。
114. 協議の結果、第14条第2次案(1)項(c)号の文言は次のようになった。
「障害のある人が、【一般的に適用される国内法令が許容する範囲で】他の者との平等を基礎として、子どもの数及び出産間隔について自由にかつ責任をもって決定する権利、【並びに情報にアクセスできる権利、性と生殖及び家族計画に関する教育にアクセスできる権利、並びにこれらの権利を障害のある人が行使できるようにするために必要な手段にアクセスできる権利、並びに生殖能力を保持する平等な機会】。」
- 第14条第2次案2項
115. 「並びに、あらゆる事例において、子どもの利益が最も重要であること」という文言の追加について、委員会内でおおむね支持が得られた。
116. 「養子縁組」という用語に関わる問題が委員会で討議された。「国内法令にこれらに類する制度が存在する場合」という文言は、この問題を解決する目的で女性差別撤廃条約の第16条(1)項(f)号から借用したものであることが指摘された。この問題に憂慮を示している代表は、現在の文言でよいかどうか確認するため、ファシリテーターと会合を持つよう求められた。
117. 女性差別撤廃条約第16条(1)項(f)号の「権利並びに義務」という文言は、作業部会草案では省かれていたことを委員会が指摘した。バランスをとるために、この文言を残すという意見に支持があったが、反対を唱える代表もいた。関心のある代表はこの問題をファシリテーターと協議するよう要請された。
118. 作業部会草案2項の後半部分は、同項の前半部分で言及されている状況においてのみ適用される支援であるという意味にとられる可能性があるとして、委員会が指摘し、最後の文の冒頭部分の文言(「これらの権利を保障する目的で」)を削除すれば問題が解決されると述べた。こ

の文言に関連する別の問題が作業部会草案の脚注49で提起されている。それは、締約国が必要な資源を確保できるかどうかに関する問題である。委員会はこの脚注を残すことで合意した。

119. 協議の結果、第14条第2次案2項は、現在次のようになっている。

「この条約の締約国は、子どもの後見、監督、管財、養子縁組又は国内法令にこれらに類する制度が存在する場合にはその制度についての障害のある人【の権利並び義務】【に対する差別がないこと】並びに、あらゆる事例において、子どもの利益が最も重要であることを確保する。締約国は、障害のある人が子どもの養育についての責任を遂行するに当たり、その者に適当な支援を与える。」

第14条第2次案3項

120. どの子どもも、子どもの障害、或るいは1人又は両方の親の障害を理由に、その親から分離されないことについて、委員会内で一般的合意が得られた。委員会は、いかなる分離も、子どもの最善の利益のためでなければならないと、またこのための審査は、障害のない人と同じ基準に基づいて行われなければならないという点で、合意に達した。

121. 「直接的或いは間接的に」という文言を削除することについて、一般的合意が得られた。また、司法の審査の概念を、法律によって確立された他の形態の審査へと拡大するという提案に対しても、反対意見は上がらなかった。協議の結果、第14条第2次案3項は、現在以下のようになっている。

「締約国は、子どもがその意思に反して、その親から分離されないことを確保する。ただし、権限のある当局が、司法の審査及び法律によって確立された他の形態の行政上の審査に従うことを条件として、適用可能な法律及び手続に従って、その分離が子どもの最善の利益のために必要であると決定するときは、この限りでない。いかなる場合も、子どもは、障害のある親から、子どもの障害、若しくは、親一人、若しくは親二人の障害【を理由に/の存在のために】分離されない。」

第14条第2次案4項

122. 委員会は、本条約では、条文を一般的かつ無理なく簡潔にしていきたいという希望を述べた。その一方で、委員会は、現行の人権条約の一般的な適用にも関わらず、障害のある人が、これまで特有のひどい差別に苦しんできた分野があることを指摘した。そのため、詳細を正確に提供しなければならない分野と、条約が過度に複雑かつ反復的にならないようすべき分野とのバランスをとる必要がある。

123. (f) 項で扱われている具体的な問題を、もし入れるとすれば、条約中のどこに配置すべきかについては、何も合意は得られなかった。多数の代表が、同様な問題が包括的に扱われている草案第5条でこの内容を扱うことを支持した。しかし、その他の代表は、この文言を第14条第2次案に残す必要があると強く主張した。

124. 委員会は、後日、この項の最適な配置について検討することに合意した。
125. 第14条第2次案4項の内容についても、全く合意が得られなかった。以下のような多数の修正案が出され、支持された。
- セクシャリティという言葉を削除する。しかしこの提案も反対された。
 - 情報という言葉について、これが利用可能な情報であることを示すため、説明を加えて限定する。これは、一般大衆だけでなく障害のある人自身にも、この問題に対する認識が必要であるという事実を伝えることとなる。この提案は反対されなかった。
126. 協議の結果、第14条第2次案4項の文言は、現在以下の通りである。
- 「第14条第2次案4項 締約国は、障害のある人の【婚姻及び家族関係に関するすべての事柄において】【セクシャリティ、結婚及び親であることに関する】否定的認識及び社会的偏見を変える目的で、意識向上を促進すると共に、教育並びに情報を公衆に対して利用可能な形態で提供するための【すべての】適当かつ効果的な措置をとる。」

第15条

127. 委員会は第15条の協議を開始したが、残された時間内では協議を終えることはできなかった。委員会は第15条を次回の特別委員会で再び採り上げることとした。

Report of the Coordinator to the fifth session of the Ad Hoc Committee

(ここに掲載しているのはドラフト段階の報告です。最終版は下記の URL をご覧下さい。)

URL : <http://www.un.org/esa/socdev/enable/rights/ahc5reporte.htm>

Annex II

Report of the Coordinator to the fifth session of the Ad Hoc Committee

Report of the Coordinator to the Ad Hoc Committee

1. Informal meetings were held from 24 January to 4 February on draft Article 7(5), 8, a new 8bis, 9, a new 9bis, 10, 11, 12, a new 12bis, 13, 14, and 15.
2. The informal meetings generally used the Working Group draft convention as the basis of discussion, taking into account texts and proposals made during previous meetings, as contained in the compilation document.
3. Discussions were held with the aim of clearing up as many of the issues concerning the draft articles as possible. This report indicates where there was general agreement on language, and where there remains a divergence of views that will need to be resolved at a subsequent meeting. Where general agreement was reached, it was on the clear understanding that it was without prejudice to delegations' ability to reconsider the draft articles at a later stage when the shape of the overall convention becomes clear.

Draft Article 7, paragraph 5

4. Following extensive discussion of draft Article 7(5), there was general agreement that the phrase "measures aimed at accelerating de facto equality of persons with disabilities shall not be considered discrimination" should remain in the text. There was,

however, no agreement on whether the word “measures” should be qualified by an adjective such as “special” or “positive”, and if so, which adjective would be preferable.

5 There was also general support that the phrase “as defined in this Convention” should be replaced with the phrase “on the basis of disability”.

6 The retention of the phrase “separate standards” was dependent on resolution of linguistic and substantive questions. There was no agreement reached on how the phrase about discontinuing special measures should be worded. The Coordinator referred these last two phrases to the facilitator (Stefan Barriga, Liechtenstein) for further work with delegations.

7 Reflecting the discussions, draft Article 7 paragraph 5 reads:

5. [Special/positive] measures aimed at accelerating de facto equality of persons with disabilities shall not be considered discrimination on the basis of disability, [but shall in no way entail as a consequence the maintenance of unequal or separate standards]; [those measures shall be discontinued when the objectives of equality of opportunity and treatment have been achieved/those measures should be discontinued when they are no longer justified in light of the objectives of equal opportunity and treatment.]

Draft Article 8

8. There was agreement in the Committee that there should be an article on the right to life in the Convention, and there was broad support for it to be based on the Working Group draft text. There was general agreement to add to the draft Article the words “on an equal basis with others”.

9. Some delegations proposed broadening the draft Article to include situations of risk, such as natural disaster, armed conflict and foreign occupation. Other delegations, however, had difficulty with this, and supported a more streamlined approach. Following an extensive discussion, there was general agreement to following the more streamlined approach in the Working Group text, but also to include elsewhere in the Convention a protection for Persons with disabilities in times of public emergency or situations of risk. Such a protection could be included in a new draft Article 8bis, although with the understanding that its ultimate placement could be considered later.

10. Other proposals were made to elaborate or extend draft Article 8 of the Working Group text.

11 With these differing views in mind the Coordinator proposed the following wording for Article 8:

States Parties reaffirm that every human being has the inherent right to life and shall take all necessary measures to ensure its effective enjoyment by persons with disabilities on an equal basis with others.

Draft Article 8bis

12. Draft Article 8bis would cover the broader obligation of States Parties to preserve the safety of persons with disabilities. Taking into account the discussion on draft Article 8, the Coordinator proposed the following wording for the consideration of the Committee:

*[States Parties recognise that in situations of risk to the general population persons with disabilities are especially vulnerable and shall take all feasible measures for their protection.]*¹

13. The phrase “all feasible measures” is drawn from Article 38(4) of the Convention on the Rights of the Child.

14. There was a divergence of views on whether the wording of draft Article 8bis should be further elaborated to include specific instances of “situations of risk”. The issue was referred to the facilitator (Eduardo Calderón, Ecuador) for more work with delegations.

Draft Article 9

15. There was general agreement in the Committee to restructure draft Article 9 around the text proposed by the facilitator (Rebecca Netley, Canada) following informal discussions. There was general agreement that the issues contained in paragraphs (d), (e), and (f) from the Working Group draft text, which are not dealt with in the facilitator’s proposal, should be addressed in other articles in the Convention.

16. The Committee also noted a proposal for the provision of an effective remedy where the rights and freedoms in the convention are violated, and agreed to return to it at a later point.

¹ An additional proposal was made by the facilitator in the context of discussion under draft Article 12(3). That proposal read: “Special attention shall be paid to measures reflecting particular vulnerability of persons with disabilities in situations of emergency, inter alia during armed conflicts or foreign occupation.” The proposal was not discussed, on the understanding that the Committee would return to it in the context of discussions under draft Article 8bis.

Paragraph 1

17 There was extensive discussion on draft Article 9(1). There was general agreement to use paragraph 1 of the text developed by the Facilitator following informal discussions (based on paragraph (a) of the Working Group draft), amended to read:

1. States Parties reaffirm that persons with disabilities have the right to recognition everywhere as a person before the law.

Paragraph 2 chapeau

18. There was no general agreement on the wording of the chapeau of the second paragraph, including the meaning of “legal capacity”. Some delegations expressed their concern over the wording of “legal capacity”, and if this wording needed to be used, it should be translated into native languages and interpreted accordingly. Individual delegations will need to consider intersessionally the current wording, based on the facilitator’s proposal. The Committee will also need to consider whether to retain the phrase “or the capacity to act”, which is not used in comparable articles in other conventions, such as the Convention on the Elimination of Discrimination against Women.

19. The Committee noted that the phrase “to the extent possible”, is intended to refer to the extent that resources are available, and not to the extent of the capacity of persons with disabilities.

20. The text that delegations should consider for the next session of the Committee is as follows:

States Parties shall recognize that persons with disabilities have [legal capacity]² on an equal basis with others in all fields and shall ensure, to the extent possible, that where support is required to exercise [that capacity] [the capacity to act]:

Paragraph 2(a)

21 There was general agreement in the Committee to paragraph 2(a), as follows:

The assistance is proportional to the degree of support required and tailored to the person's circumstances, that such support shall not undermine the legal rights of the person and shall respect the will and preferences of the person, and shall be free from conflict of interest and undue influence. Where appropriate, such support shall be subject to regular and independent review.

Paragraph 2(b)

22. There was no agreement in the Committee on paragraph 2(b). Some delegations considered that there was no need for 2(b), as the issue was adequately covered within the continuum of support outlined in paragraph 2(a). A separate and additional mention in 2(b) might encourage its overuse by States Parties and undermine the concept of all persons with disabilities having legal capacity and the concept of supported decision making. Other delegations, however, did want separate mention of personal representation and the safeguards around its use, although some felt that the language of paragraph 2(b) was too specific.

23. The wording of paragraph 2(b) currently reads:

Where States Parties provide for a procedure, which shall be established by law, for the appointment of personal representation as a matter of last resort, such a law shall provide appropriate safeguards including regular review of the appointment and of

² In Chinese, Russian, and Arabic, legal capacity means “legal capacity for rights”, rather than “legal

decisions made by the personal representative by a competent, impartial and independent tribunal. The appointment and conduct of the personal representative shall be guided by principles consistent with this convention and international human rights law.

Draft Article 9bis

24. During the discussion on draft Article 9, considerable support was expressed to include, somewhere in the convention, language guaranteeing persons with disabilities access to justice. Most delegations supported including the proposal in a separate article. A number of delegations met informally to elaborate a proposal to include as a separate draft Article 9bis:

States Parties shall ensure effective access to justice for persons with disabilities on an equal basis with others, facilitating their effective role as direct and indirect participants in all legal proceedings, including investigative and other preliminary stages.

Draft Article 10

Paragraph 1

25. There was general agreement in the Committee for the Working Group text of paragraph 1. There were, however, two areas where amendments were proposed.

26 Firstly, there was general agreement to delete “without discrimination based on disability” in paragraph 1(a), and replace it with the addition to the chapeau of the phrase “on an equal basis with others”.

capacity to act”.

27. Secondly, some delegations proposed including the word “solely” or “exclusively” before the words “on disability” in the phrase “in no case shall be based on disability” in paragraph 1(b). One delegation proposed an alternative way of addressing the issue was to add the words “in no case shall the existence of a disability justify a deprivation of liberty” to the end of the paragraph. There was general agreement to use this proposal as a basis for discussions, although some delegations needed to consider the text further. Other delegations considered paragraph 1(b) was redundant, because it was essentially an elaboration of sub-paragraph 1(a). The issues was referred to the facilitator (Gaile Ramoutar, Trinidad and Tobago) for further discussion.

28. Following the discussion, the text of paragraph 1 currently reads:

1. States parties shall ensure that persons with disabilities, on an equal basis with others:

(a) Enjoy the right to liberty and security of the person;

(b) Are not deprived of their liberty unlawfully or arbitrarily, and that any deprivation of liberty shall be in conformity with the law, and in no case shall [be based solely/exclusively on disability] [the existence of a disability justify a deprivation of liberty].

Paragraph 2

29. There was general agreement in the Committee to delete the word “are” from the end of the chapeau of paragraph 2 and add the words “have at least the following guarantees”, and to add the words “to be” to beginning of each of subparagraphs (a) to (d).

29bis. There was general support for a proposal that a non exhaustive list of the various contexts in which deprivation of liberty may occur be inserted in the chapeau of

paragraph 2. There was much support for the words “through a civil, criminal, administrative or other process” to be inserted in the chapeau after the word “liberty”.

30. There was general agreement to add the words “and worth” after “dignity” in paragraph 2(a), as used in the preamble to the Charter of the United Nations. There was also general agreement to the proposal that the second part of paragraph 2(a) read: “...and in a manner that respects their human rights, conforms with the objectives and principles of this Convention, and reasonably accommodates their disability.”

31. There was general agreement to replace the words “adequate information in accessible formats” with “adequate accessible information” in paragraph 2(b), and to add the words “their legal rights and” before “the reasons for the deprivation of their liberty”. There was also a proposal that the word “promptly” be inserted after “provided” at the beginning of this paragraph, as used in Article 9(2) of the Covenant on Civil and Political Rights.

32. The Coordinator proposed that for the time being the words “and a fair hearing, including the right to be heard” be inserted in paragraph 2(c)(i) after the word “liberty”, and that this paragraph would encompass the idea of an appeal process. There was provisional agreement in the Committee to replace paragraph 2(c)(ii) with the words: “seek review on an equal basis with others of the deprivation of their liberty, including periodic review as appropriate”.

33. There was substantial support in the Committee for the concept contained in paragraph 2(d), although two divergent views on its placement. The first view was to have a shortened version of the Working Group text, which would read: “to be provided with compensation in the case of deprivation of liberty contrary to this Convention”. The second view would delete the paragraph and substitute it with a new stand-alone paragraph 10(3), based on Article 9(5) of the Covenant on Civil and Political Rights, and

which would read: “Any person with a disability who has been the victim of unlawful deprivation of liberty shall have an enforceable right to compensation”. This issue was referred to the facilitator for discussion with interested delegations.

34. Following the discussion, the text of paragraph 2 currently reads:

2. States Parties shall ensure that if persons with disabilities are deprived of their liberty [through a civil, criminal, administrative or other process], they have at least the following guarantees:

(a) To be treated with humanity and respect for the inherent dignity and worth of the human person, and in a manner that respects their human rights, conforms with the objectives and principles of this Convention, and reasonably accommodates their disability;

(b) To be provided [promptly] with adequate accessible information as to their legal rights and the reasons for the deprivation of their liberty;

(c) To be provided with prompt access to legal and other appropriate assistance to:

(i) Challenge the lawfulness of the deprivation of their liberty [and to receive a fair hearing, including the right to be heard] before a court or other competent, independent and impartial authority (in which case, they shall be provided with a prompt decision on any such action);

[(ii) Seek review on an equal basis with others of the deprivation of their liberty, including periodic review as appropriate;]

[(d) To be provided with compensation in the case of deprivation of liberty contrary to this Convention.]

[3. Any person with a disability who has been the victim of unlawful deprivation of liberty shall have an enforceable right to compensation.]

Draft Article 11

New paragraph 1

35. Several delegations pointed out that this draft Article lacked the important and absolute prohibition on the use of torture that is contained in other human rights treaties. Some delegations suggested that this problem should be rectified by including a new paragraph 1, borrowing from the first sentence of Article 7 of the Covenant on Civil and Political Rights. That sentence reads: “No one shall be subjected to torture or to cruel, inhuman or degrading treatment or punishment.” There was general agreement in the Committee to that proposal, using the phrase “no person with disabilities”. The Committee also agreed to add the first phrase from paragraph 2 of the Working Group text, so that the paragraph accurately mirrors Article 7 of the Covenant on Civil and Political Rights. The text of paragraph 1 of this draft Article currently reads:

1. No person with disabilities shall be subjected to torture or to cruel, inhuman or degrading treatment or punishment. In particular, States Parties shall prohibit, and protect persons with disabilities from, medical or scientific experimentation without the free and informed consent of the person concerned.

Existing paragraph 1

36. There was broad agreement in the Committee for the first paragraph of the Working Group draft, which would become paragraph 2, and would read:

2. States Parties shall take all effective legislative, administrative, judicial, educational, [medical/sanitary] or other measures to prevent persons with disabilities

from being subjected to torture or cruel, inhuman or degrading treatment or punishment.

Existing paragraph 2

37. here was broad agreement in the Committee for the substance of the second paragraph of the Working Group draft. There was, however, a divergence of views over two issues.

38. Firstly, there was a discussion over the phrase “free and informed consent”. Two additions were suggested so that the phrase would become “free, informed, and clearly expressed prior consent”. Some delegations thought that the existing phrase was well understood in international human rights law, and the requirement that consent be prior and clearly expressed were already implicitly included. The Human Rights Committee took this view in General Comment number 20 on Article 7 of the Covenant on Civil and Political Rights. Other delegations considered that because this Convention needed to be tailored for persons with disabilities, a specific requirement that consent be “clearly expressed” could be necessary. The issue was referred to the facilitator (Carina Mårtensson, Sweden) for further discussions.

39. Secondly, there was a proposal to add the phrase “or other form of” to the phrase “medical or scientific experimentation”, so it would read “medical, scientific or other form of experimentation”. This proposed wording was referred to the facilitator.

40. Finally, while there was general agreement in the Committee for the paragraph as a whole, some delegations proposed amending the structure. All delegations agreed with the phrase “States Parties shall prohibit, and protect persons with disabilities from, medical or scientific experimentation without the free and informed consent of the person concerned”. There was general agreement on the issue and principle of protecting persons with disabilities from “forced interventions or forced

institutionalisation aimed at correcting, improving or alleviating any actual or perceived impairment”, but the precise wording (including the meaning of “institutionalisation” and “perceived” impairment) will need to be further considered as well as the placement of such a provision. There was broad support, however, during the later discussion that draft Article 12bis was the appropriate place for these issues to be resolved.

41. A further proposal was made to include in the draft Article a provision on monitoring of institutions where persons with disabilities are placed. The Committee did not discuss the proposal, and decided to return to it at a later stage.

Draft Article 12

42. After a number of delegations had commented on the repetitious language in Article 12 of the Working Group text, the Coordinator proposed that the Committee use the facilitator’s text as a basis for discussion, on the understanding that it was very much a work in progress.

43. There was also general agreement in the Committee that draft Article 12 needed to focus on freedom from violence and abuse as a separate issue, with the right to free and informed consent to interventions or treatment being dealt with in a separate draft article 12bis.

Facilitator’s paragraph 1

44. There was general agreement to delete the phrase “and their families” from paragraph 1 of the facilitator’s text, but some delegations proposed its insertion in paragraph 2 after the words “persons with disabilities”.

45. There was also broad agreement that “women and girls” or “women and children” were particularly vulnerable to violence and abuse, but no agreement about where and

how a reference to this issue should be included. Interested delegations were invited to confer about an appropriate way to deal with the issue.

46 The Committee considered a number of proposals for dealing with the list of forms of violence and abuse in paragraph 13, although a consensus has not yet formed around one of the options. Interested delegations were requested to work together with the facilitator (Ivana Grollová, the Czech Republic) to resolve this issue.

47. Taking into account the discussions, paragraph 1 currently reads:

1. States Parties shall take all appropriate legislative, administrative, social, educational and other measures to protect persons with disabilities both within and outside the home, from [all forms of exploitation, violence and abuse.] [all forms of harm, including...] [all forms of exploitation, violence and abuse, including abandonment, violence, injury or mental or physical abuse, abduction, harassment, neglect or negligent treatment, maltreatment or exploitation including economic and sexual exploitation and abuse.]

Facilitator's paragraph 2

48. There was general agreement on paragraph 2, although as with paragraph one, some divergence of views on the need to mention families or caregivers of persons with disabilities. Some delegations also took the view that the paragraph was not needed, as it duplicated paragraph 1. The paragraph currently reads:

States Parties shall also take all appropriate measures to prevent violence and abuse by ensuring, inter alia, appropriate forms of assistance and support for persons with

³ One option is to include a list of forms of violence, but to make it clear the list is not exclusive by introducing it with the words "protection from all forms of harm, including:..." A second option is to delete the list and replace it with the proposed formulation: "all forms of exploitation, violence and abuse". A third option is to use the wording from the second option, but to also include a detailed list of forms of violence in the preamble.

disabilities [and their caregivers], including through the provision of information and education on how to avoid, recognize and report instances of violence and abuse.

Facilitator's paragraph 3

49. Proposals to include the issue of persons with disabilities in situations of public emergency were not discussed by the Committee, on the understanding that the Committee would return to them in relation to discussions on a separate draft Article dealing with the issue. (See the discussion under draft Article 8bis.)

Facilitator's paragraph 4

50. There was clear support expressed by the Committee for a paragraph on monitoring of facilities and programmes used by persons with disabilities. There was also a certain degree of support for adding the word "regular" in front of the word monitoring.

51. There was some discussion in the Committee on the scope of the paragraph. While some delegations suggested widening the scope of the paragraph, there was general agreement that it should not be widened so much that it incorporated services and facilities used by persons with disabilities, but for use by the general population, such as banks. The facilitator was requested to work with delegations to find appropriate language on this point.

52. Following the discussion in the Committee, paragraph 4 would become paragraph 3, and currently reads:

States Parties shall ensure that all facilities and programs, both public and private, where persons with disabilities [live or access services separate from others], are regularly and effectively monitored in coordination with civil society by independent authorities, which include persons with disabilities and which make monitoring reports available to public in order to prevent the occurrence of violence or abuse.

Facilitator's paragraph 5

53. There was general agreement in the Committee on paragraph 5, with some minor reordering, as reflected below. There was also support expressed to add the words “welfare”, “cognitive” and “worth” to the paragraph. Following the discussion, paragraph 5 would become paragraph 4, and currently reads:

States Parties shall take all appropriate measures to promote the physical [cognitive] and psychological recovery, rehabilitation and social reintegration of persons with disabilities who are victims of any form of violence or abuse, including through the provision of protection services. Such recovery and reintegration shall take place in an environment that fosters the health [and welfare], self-respect, dignity [, worth] and autonomy of the person.

Facilitator's paragraph 6

54. There was general agreement in the Committee to paragraph 6. One delegation suggested that the phrase “...and, as appropriate, judicial involvement” (which appears in the Working Group draft) should be retained in the text. The general sense of the Committee, however, was that this was implicit in the paragraph and did not need to be spelled out.

55. One delegation suggested that the paragraph should also deal with prevention of violence and abuse. Other delegations, however, considered that prevention was dealt with elsewhere in the text and did not need to be repeated here. The concerned delegations were asked to discuss the issue with the facilitator.

56. Following the discussions, the paragraph 6 would become paragraph 5, and currently reads:

States Parties shall put in place effective legislation and policies to ensure that instances of violence and abuse against persons with disabilities are identified, investigated and, where appropriate, prosecuted and that protection services are available in such cases.

Draft Article 12bis

57. Some delegations consider that involuntary medical treatment is tantamount to torture, so should continue to be dealt with under draft article 11, as in the Working Group draft. The majority of delegations, however, shared the sense that issues related to the right to free and informed consent to interventions should be dealt with in a separate article that focused solely on that issue.

Paragraph 1

58. There was general agreement in the Committee that the draft paragraph should begin with a positive obligation on States Parties to protect the integrity of persons with disabilities on a basis of equality with others. The paragraph would read:

1. States Parties shall protect the [physical and mental] integrity of persons with disabilities on a basis of equality of others.

Paragraph 2

59. There was general agreement that the obligation that States Parties “shall protect persons with disabilities from forced interventions or forced institutionalisation aimed at correcting, improving or alleviating any actual or perceived impairment”, from draft Article 11(2), should be moved to this draft Article.

60. Some delegations suggested that the paragraph specifically list certain types of interventions (such as sterilisation, abortion, or removal of organs). Some delegations suggested that the issue was best dealt with in draft Article 14.

61. The paragraph would read:

2. States Parties shall protect persons with disabilities from forced interventions or forced institutionalisation aimed at correcting, improving, or alleviating any actual or [perceived]⁴ impairment.

Paragraph 3

62. There was general agreement in the Committee that the facilitator's paragraphs 1ter, 1quat and 1quin (from the discussion on draft Article 12) should be merged and replaced by a more general obligation.

63. While some delegations wished to retain paragraphs such as 1ter, quat and quin in the article, other delegations considered that draft Article 9 already provides for situations where persons with disabilities cannot exercise legal capacity. To repeat a right to intervene without consent might risk undermining the presumption that persons with disabilities have legal capacity to give free and informed consent, and could run contrary to the spirit of the draft Convention.

64. Others delegations considered that if there was to be a provision on involuntary treatment, it should provide for it to be conducted on a non-discrimination basis. That is, rather than specify the grounds for involuntary intervention, the paragraph should specify that rules on involuntary intervention (for example, in times of medical emergency where obtaining consent is impossible) should be the same for all people, regardless of whether they have a disability or not.

⁴ The precise wording of this paragraph, including the term "perceived" will need to be further considered

65. There was some support for such a provision, and it was referred to the facilitator to refine the drafting. The paragraph would read:

In cases of medical emergencies or issues of risk to public health involving involuntary interventions, persons with disabilities shall be treated on an equal basis to others.

Paragraph 4

66. Some delegations proposed that the draft Convention should contain a provision obliging States Parties to minimise the use of any exceptions to the right to free and informed consent, and to provide safeguards, although not all agreed that the paragraph was necessary. There was general agreement to consider the following proposal:

4. *States Parties shall ensure that involuntary treatment of persons with disabilities is:*

- (a) Minimised through the active promotion of alternatives;*
- (b) Undertaken only in exceptional circumstances in accordance with procedures established by law, and with the application of appropriate legal safeguards;*
- (c) Undertaken in the least restrictive setting possible, and the best interests of the person concerned are fully taken into account;*
- (d) Appropriate for the person and provided without financial cost to the individual receiving the treatment or to their family.*

by the Committee. See the discussion under paragraph 40 of this report.

Draft Article 13

Chapeau

67. There was general agreement to bring the chapeau into line with other conventions by adding the word “all” before the words “appropriate measures”; to replace the word “and” after “opinion” with the words “including the right”, and to add the words “and ideas” after the words “impart information”.

68. Following consultations by the facilitator (Omar Kadiri, Morocco), the Coordinator proposed that the words “appropriate modes of communication...means of communication” in the facilitator’s text be replaced with the words “sign languages, and Braille, and augmentative alternative communication and all other accessible means, modes and formats of communication of their choice”.

69. One delegation proposed adding to the draft article the concept of “freedom of thought”. The Committee noted that freedom of thought was dealt with in a separate Article from freedom of expression in the Covenant on Civil and Political Rights, and the issue should be returned to at a later point.

70. The chapeau would then read:

States Parties shall take all appropriate measures to ensure that persons with disabilities can exercise their right to freedom of expression and opinion, including the freedom to seek, receive and impart information and ideas on an equal basis with others and through sign languages, and Braille, and augmentative alternative communication and all other accessible means, modes and formats of communication of their choice including by:

Paragraph (a)

71. There was general agreement that the facilitator's text for this paragraph be used in the text.

72. Some delegations, however, were concerned about the open-ended commitment of resources that the phrase "public information" implied, if it was not qualified in some way. There were a number of proposals in the Committee to address this concern. Firstly, there were several proposals to qualify the word "public" in paragraph (a) with phrases such as "publicly available", or "official". Secondly, there was a proposal to begin the paragraph with the phrase "taking appropriate steps to". Thirdly, there was a proposal to add the words "on request".

73. There was no general agreement to those proposals. Other delegations pointed out that the qualifiers were not needed because systems and formats designed for accessibility from the outset would not involve significant additional cost to governments.

74. Following the discussion, paragraph (a) currently reads:

(a) [Taking appropriate steps to/Providing] [official/public/public official/publicly available official] information [intended for the general public/that States Parties and other public authorities provide to the general public] to persons with disabilities, [on request,] in a timely manner and without additional cost for persons with disabilities, and in accessible formats and technologies appropriate to different kinds of disabilities;

Paragraph (b)

75. The Coordinator proposed that the words: "Accepting and facilitating" be adopted provisionally as the introductory phrase for paragraph (b). The Committee agreed that

for the sake of consistency, the words “a variety of modes of communication” be replaced for the time being by the words used in the chapeau, pending agreement on a more concise formulation in the paragraphs in question.

76. Paragraph (b) would then read:

(b) [Accepting and facilitating] the use of sign languages, and Braille, and augmentative alternative communication and all other accessible means, modes and formats of communication of their choice by persons with disabilities in official interactions;

Paragraph (c)

77. The Committee again provisionally agreed to use the wording in the chapeau to replace the words “modes of communication of their choice” in paragraph (c).

78. There was no agreement, however, on whether the paragraph should be introduced with the words “Providing education programmes” or “Promoting opportunities for training”.

79. The Committee agreed to retain the paragraph in draft Article 13, pending further discussion about its appropriate placement.

80. Sub-paragraph (c) currently reads:

(c) [Providing education programmes/Promoting opportunities for training] aimed at teaching persons with disabilities and, where appropriate, other concerned persons, to use sign languages, and Braille, and augmentative alternative communication and all other accessible means, modes and formats of communication of their choice;

Paragraph (d)

81. The Committee confirmed its decision⁵, taken at its fourth session, to merge subparagraph (d) with other similar paragraphs elsewhere in the text and move it to draft Article 4 on general obligations.

Paragraph (e)

82. The Committee decided to consider paragraph (e) in conjunction with Article 17 (education) and Article 19 (accessibility) at a later meeting.

Paragraphs (f) and (g)

83. The Committee generally agreed that paragraph (f) should be retained pending resolution of the issue of whether information provided by the private sector would be covered by paragraph (a).

84. There was no agreement on whether the paragraphs should be introduced with the word “encouraging” as in the Working Group text, or strengthened by using “urging” or “requiring”. During the discussion there was some recognition that in discussing this issue, delegations should bear in mind the need to develop a Convention that attracted a maximum number of States Parties.

85. Some delegations proposed merging paragraphs (f) and (g), and others proposed mentioning the internet either in both paragraphs, as well as in the chapeau, or as the subject of a separate paragraph.

86. Paragraphs (f) and (g) currently read:

(f) [Encouraging/Urging/Requiring] private entities that provide services to the general public to provide information and services in accessible and usable formats for persons with disabilities.

(g) [Encouraging/Urging/Requiring] the mass media to make their services accessible to persons with disabilities.

Paragraph (h)

87. There was no general agreement on whether it was desirable to retain the ideas in paragraph (h) of the compilation text, but it was decided that it should be maintained until it had been considered more fully at a future meeting.

88. Paragraph (h), on which further discussions are required, reads:

(h) [Developing/recognising/promoting] a national sign language.

Paragraphs (i), (j) and (k)

89. There was generally agreement in the Committee that the ideas in paragraphs (i), (j) and (k) of the facilitator's text should not be included in draft Article 13, but should be considered during the discussion on draft Article 19 (accessibility) at a later meeting.

Draft Article 14

90. There was broad support to split the substance of the Working Group text for this article into two separate articles. Paragraph (1) of the Working Group text, addressing privacy matters, would remain in draft Article 14. Paragraph (2) of the Working Group text, addressing matters related to home and the family, would become a new Article 14bis.

91. The Committee noted that in a number of places paragraph (1) of the Working Group text deviated from similar provisions from the Covenant on Civil and Political

⁵ A/59/360, Annex IV, paragraph 9.

Rights. It also noted that there is some duplication between draft Article 14, and draft Articles 21(j) and 21(l), which also cover issues related to privacy of medical records.

92 Following extensive discussion the Committee generally agreed to use the language of Article 17 of the Covenant (which also appears in Article 16 of the Convention on the Rights of the Child), as a basis for the text, with a few small amendments.

93 The first amendment would take into account the particular circumstances of people with disabilities by adding the phrase, “regardless of place of residence or living arrangements”. Although some delegations noted that the phrase was unnecessarily lengthy, there was general agreement to the amendment.

94 The second amendment was to update the term correspondence, and to take into consideration more recent communication technologies. There was general agreement to use the phrase “correspondence or other types of communications”, based on the phrase used in the Convention on Rights of Migrant Workers.

95 Following the discussion, draft Article 14 currently reads:

No person with disabilities, regardless of place of residence or living arrangements, shall be subjected to arbitrary or unlawful interference with his or her privacy, family, home or correspondence or other types of communications, nor to unlawful attacks on his or her honour and reputation. All persons with a disability have the right to protection of the law against such interference or attacks.

Draft Article 14 bis

96. The Committee noted that the intention of the Working Group text was not to promote changes to States Parties’ policies relating to home and family matters for the

general population, including policies on issues such as family size, marriage, and reproduction. There was general agreement in the Committee that the intention of this draft article is that on such issues, people with disabilities are treated on an equal basis to others.

97. There was general agreement in the Committee that paragraphs (a), (b), and (c) of the Working Group text would become paragraphs (1)(a), (b) and (c) of draft Article 14bis, and paragraphs (d), (e) and (f) would become paragraphs (2), (3), and (4).

98. A general proposal was made to delete paragraph (a) and to consolidate the concepts in paragraphs (b) and (c). Several delegations supported the proposal, which can be found on the Ad Hoc Committee's website (www.un.org/esa/socdev/enable/rights/).

Paragraph 1 chapeau

99. There was general agreement that the chapeau of Article 14(2) of the Working Group text would become the chapeau of paragraph (1) of draft Article 14bis. There was also agreement to insert the text "on an equal basis with others", so that the chapeau currently reads:

1. States Parties to this Convention shall take effective and appropriate measures to eliminate discrimination against persons with disabilities in all matters relating to marriage and family relations, and in particular shall ensure that on an equal basis with others:

Paragraph (1)(a)

100. Some delegations noted that the language of paragraph (1)(a) may be too explicit for general agreement.

101. The Committee noted that a fundamental issue for this paragraph is the reality that most countries have historically treated people with disabilities differently from the general population in relation to family and marriage matters. There was no disagreement on the underlying approach of the paragraph, which is to ensure that no State Party treats people with disabilities differently in this way. It was also understood that the paragraph should in no way pronounce on or attempt to influence the general rules that apply to the general population in different countries and cultures.

102. To reflect this latter idea some delegations supported the addition of text “in accordance with national law”, or “in accordance with the laws customs and traditions in each country”. It was noted by the Committee that these additions could make the text subject to laws or traditions that contradict the fundamental obligation in this draft Article, which is to treat people with disabilities no differently than other persons in society.

103. Some delegations supported deletion of the paragraph on the grounds that too many details in the Article could interfere with existing rights or impose non-agreed upon rights. However, other delegations thought it was necessary to maintain a paragraph covering this issue, as it is an area where people with disabilities are particularly vulnerable to discriminatory treatment.

104. Other proposals included:

- To delete “sexuality” and add the text “through a legal or legitimate marriage”.
- To replace the text with: “that sexuality of people with disabilities should be respected on an equal basis with others.”

105. The Committee noted a drafting issue in Spanish that parenthood should refer to men and women.

106. Following the discussion paragraph (1)(a) currently reads:

(a) That persons with disabilities are not denied the equal opportunity [to experience their sexuality,] have sexual and other intimate relationships [through a legal marriage], and experience parenthood [in accordance with the national laws customs and traditions in each country].

Paragraph (1)(b)

107. There was general agreement in the Committee to draw on Article 23(2) and 23(3) of the Covenant on Civil and Political Rights as a basis for this text.

108. A proposal to add language “and that husband and wife should be equal partners” received some support.

109. The committee noted that the text could be interpreted to not include marriage between people with disabilities and people without disabilities. This issue was referred to the facilitator (Anthony Miyeni, South Africa) to find language that fixed this ambiguity, possibly through the use of the phrase “persons with disabilities” rather than the phrase “men and women”.

110. Following the discussion, the text of paragraph (1)(b) currently reads:

The right of all [men and women][persons] with disabilities who are of marriageable age to marry and to found a family on the basis of free and full consent of the intending spouses, shall be recognised, [and that husband and wife should be equal partners]

Paragraph (1)(c)

111 There was general agreement in the Committee to the first part of paragraph (c).

112. It was noted that the phrase “reproductive and family planning education”, in the second part of the sub paragraph goes further than Article 16(1)(e) of the Convention on the Elimination of Discrimination against Women, from which it was derived. It was also generally agreed that the article was not intended in anyway to alter or prejudice the general policies of governments regarding family planning or related matters to the extent that these are permitted by national legislation of general application. There was general support to add the phrase “to the extent that these are permitted by national legislation of general application”, which would ensure this approach was understood. Some delegations, however, preferred the deletion of the paragraph after the words “on an equal basis with other persons”.

113. It was noted by the Committee that there was a high level of support for the idea that forced sterilisation, forced abortion or forced removal of organs should be clearly prohibited in some part of the Convention. There was not, however, common agreement on where the issue should be dealt with. (See also the discussion under draft Article 12 bis.) A proposal to add the phrase “and the equal opportunity to retain their fertility” paragraph (c) received some support, although some delegations noted that the concept was implicit in the text.

114. Following the discussion, the text of paragraph (c) reads as follows:

The rights of persons with disabilities to decide freely and responsibly on the number and spacing of their children on an equal basis with other persons [and to have access to information, reproductive and family planning education, and to the means necessary to enable them to exercise these rights and the equal opportunity to retain

their fertility to the extent that these are permitted by national legislation of general application].

Paragraph 2

115. There was general support in the Committee for the addition of the phrase “and in all cases the interests of the child shall be paramount”.

116. Issues with the term “adoption” were discussed by the committee. It was noted that the language “where these concepts exist in national legislation” was borrowed from Article 16(1)(f) of the Convention on the Elimination of Discrimination against Women for the purpose of addressing these issues. Delegations that had an issue were requested to meet with the facilitator to see whether the existing language can meet their concerns.

117. The Committee noted that the term “rights and responsibilities” contained in Article 16(1)(f) had been omitted from the paragraph in the working group draft. There was support for retaining this term to create balance, however there was also some opposition. The delegations concerned were asked to discuss the issue with the facilitator.

118. It was noted by the Committee that the second part of paragraph 2 of the Working Group text may imply that the assistance referred to is only intended for situations referred to in the first part of the paragraph. The Committee noted that deletion of the introductory phrase of the last sentence (“for the purpose of guaranteeing these rights”) addresses that issue. A separate issue related to this phrase is raised in footnote 49 of the working group text. It raises the question of whether States Parties can guarantee the resources required. The Committee agreed to retain this footnote.

119. Following the discussion, the text of paragraph 2 currently reads:

States Parties to this Convention shall ensure that [the rights and responsibilities of] [there is no discrimination against] persons with disabilities in regard to guardianship,

*wardship, trusteeship and adoption of children, or similar institutions where these concepts exist in national legislation and in all cases the interests of the child shall be paramount. States Parties shall render appropriate assistance to disabled persons in the performance of their child rearing responsibilities.*⁶

Paragraph 3

120 There was general agreement in the Committee that no child should be separated from its parents on the basis of disability of either the child or one or both of the parents. The Committee agreed that any separation must be in the best interests of the child and the test for this should be on the same basis as for people without disabilities.

121 There was general agreement to delete the words “either directly or indirectly”. There was also no opposition to a proposal to broaden the concept of judicial review to allow for other review procedures established by law. Following the discussion, the text of paragraph 3 currently reads:

States Parties shall ensure that a child shall not be separated from his or her parents against their will, except when competent authorities determine, in accordance with applicable law and procedures and subject to judicial review or other forms of administrative review as established by law, that such separation is necessary for the best interests of the child. In no case shall a child be separated from parents on the [basis/existence] of disability of either the child or one or both of the parents.

Paragraph 4

122. The Committee noted a wish to keep articles general and reasonably concise in this convention. On the other hand, it noted that there are areas where people with

⁶ The Ad Hoc Committee may wish to consider the wording of the second sentence of this sub-paragraph in the light of concerns expressed by some delegations that States Parties might find it difficult to guarantee the resources to “render appropriate assistance”.

disabilities have suffered appalling and particular discrimination, despite the general application of existing human rights treaties. A balance needs to be found, therefore, between providing the correct degree of detail and not allowing the Convention to become overly complex and repetitive.

123. There was no agreement on where, if at all, the specific issues dealt with in Paragraph (f) should be placed in the Convention. A number of delegations supported dealing with the content of the paragraph in draft Article 5, where similar issues are dealt with generically. Other delegations, however, emphasised the need to retain the wording within Article 14 bis.

124. The Committee agreed to consider the best placement of this paragraph at a later date.

125. There was also no agreement to the content of the paragraph. A number of reformulations of the paragraph were supported. These included:

- To delete the word sexuality. This proposal was, however, also opposed.
- To qualify the term information so that it should be accessible. This addresses the fact that awareness is required not only within the general public but also for people with disabilities themselves. This proposal was not opposed.

126 Following the discussion, the text of paragraph 4 currently reads:

4. States Parties shall take [all] appropriate and effective measures to promote awareness, and provide education and information to the public in accessible formats, aimed at changing negative perceptions and social prejudices [towards sexuality marriage and parenthood] [in all matters of marriage and family relations] for persons with disabilities.

Draft Article 15

127. The Committee began a discussion of draft Article 15, but did not have time to complete the discussion in the time available. The Committee will return to the draft Article at its next session.

第5回権利条約特別委員会 NGO コーカスによる提案

(日本障害フォーラムおよび財団法人全日本ろうあ連盟訳)

URL : <http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/rights/adhoc5/cocus.html>

URL : <http://www.jfd.or.jp/int/unconv/idc-art13-infonote.html>

第9条草案:法律の前における人としての平等の承認

- 1) 締約国は、障害のある人が、いかなる場所においても、法律の前で人として認められる権利を有することを再確認する。
- 2) 締約国は、障害のある人が、他の者との平等を基礎として、あらゆる分野において法的能力を持ち、かつそれを行行使し、享受する権利を持つことを認める。
- 3) 締約国は、
 - a) 障害のある人が、法的能力を行行使するために必要な支援を利用する権利を持つことを保障し、かつそのような支援が、障害のある人の要求を十分に満たし、その者の法的能力や権利を損なうことが無く、その者の意思と選好を尊重し、利害の対立が無く、また不当な影響力を受けないことを保障する。
 - b) 意思決定支援の乱用を避ける一方で、その利用を促進する法律を制定し、かつ、適切な手続きを考案する。

第10条草案:身体の自由及び安全

1. 締約国は、次のことを保障する。
 - a) 障害のある人が、障害を理由とする差別を受けることなく、身体の自由及び安全についての権利を享受すること。
 - b) 障害のある人が、その自由を違法に又は恣意的に奪われることがないこと、並びにいかなる自由の剥奪も法に従い、決して障害を理由に行われることがないこと。¹
2. 締約国は、国内及び国際法で認められている、自由を剥奪された人びとに対して一般に適用される権利の、障害のある人による行使並びに享受に対するすべての障壁を撤廃するための効果的な措置をとる。特に、障害のある人が自由を剥奪された場合には、次のことを保障する。
 - a) 障害のある人が、必要なサービス及び支援機器の利用、並びに支援ネットワークの利用を含め、人道的にかつ人間固有の尊厳を尊重して扱われること。
 - b) 障害のある人が、逮捕及び拘留のあらゆる段階において、訴訟手続き、コミュニケーション、言語及び施設に関して、合理的配慮を受けられること。
 - c) 障害のある人が、逮捕及び拘留された人びとが一般に利用することができるすべてのプログラム及びサービスを確実に利用できるようにすること。
 - d) 障害のある人が、自由を剥奪されたときに、その法的権利及び自由を剥奪された理由について、利用可能な形態及び言語による情報を十分に提供されること。
 - (i) 刑事上の理由で逮捕或いは拘留された場合、正当な期間内に迅速に裁判を受け、或いは釈放されること。
 - (ii) いかなる自由の剥奪についてもその合法性を裁決し、迅速な判決を得、自由の剥奪が違法である場合には釈放されるための訴訟手続きを即刻取ること。
 - (iii) そのような訴訟手続きにおいて、アクセシビリティを確保するために必要な法的支援及びその他のサービスが利用できるようにすること。²
3. 締約国は、障害を理由に自由を剥奪された場合を含め、違法に自由を剥奪された障害のある人は、いかなる人も、賠償を受ける権利を有することを保障する。³

¹ 我々は現在の作業部会草案の文言を支持する。しかし、「だけ」或いは「のみ」という言葉を加えて b 項の意味を弱める文言については、障害が自由の剥奪を正当化する理由の一つとして利用される可能性があるので、反対である。

² 2項では、自由を剥奪された障害のある人の権利を保障している。作業部会草案では、手続きの権利と、拘留の際、人道的扱いを受け、かつ尊厳を尊重される権利とを一緒にしている。我々は、手続きの権利と人道的扱いを受ける権利の両方に関連して、障壁の撤廃、アクセシビリティ及び合理的配慮を追加した。更に、いかなる拘留についても、ICCPR 第9条に従い、司法機関による管理が必要であるとした。

³ この草案では、賠償に関する ICCPR の文言を使用しており、1項 b で禁止されている障害を理由とした自由の剥奪を含んでいる。

第11条草案:拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い、若しくは刑罰からの自由

1. 締約国は、障害のある人が、拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い、若しくは刑罰を受けることを防止するため、すべての効果的な立法上、行政上、司法上、教育上その他の措置をとる。
2. 特に、締約国は、障害のある人が十分な説明にもとづくその自由な同意なしに、医学的又は科学的実験を受けることを禁止し、当該実験から障害のある人を保護する。また、實際上又は認知上の機能障害を矯正し、改善し又は緩和することを目的とする強制的介入又は強制的施設収容から、障害のある人を保護する。^注

^注 我々は、作業部会草案の第11条を残すことを支持する。強制的介入は長い間障害者自身によって、レイプその他の形態の拷問に匹敵する、精神及び身体に対する深刻な侵害と見なされてきた。拷問禁止条約における定義には、拷問の目的として差別を含めており、これは明らかに障害に関わる規定である。犠牲者の人格を否定したり、或いは身体的又は精神的な能力を削減したりすることを目的とした措置も、米州拷問禁止条約においては拷問と見なされており、主なコメントーターも同意見を示している。障害者に対して行われている多くの強制的介入は、望ましくないと考えられる個人の能力を減ずること、或いは障害者に障害者としてのアイデンティティーを捨て、健常者のまねをさせることを目的としているため、これに該当する。

ICCPR は、同意なしで行われる医学的及び科学的実験の乱用を拷問の一例としている。障害者にとっては、実験も医療従事者その他による強制的介入も、権利を侵害し、人間としての尊厳を損なうものである。

我々は、状況によっては強制的介入を認めることになる第11条又は第12条の修正に反対である。強制的介入に対する保護を義務づける代替案は、それが例外を認めることなく規定を維持する限り、受け入れられる。

EU は第12条の文言について以下の提案をしている。

特に、締約国は、障害のある人が十分な説明に基づき自由に同意することなく実施される、あらゆる形態の医学的又は医学に関連する介入から、障害のある人を保護する。

この文言は、ここで終わりなら受け入れられる。しかし、EU はこの規定を取り消す例外を述べた3つの項目を続けて提案している。まず、EU は障害者の意思決定能力の評価に基づき、意思決定代理人を導入することを提案している。次に、EU は、障害者本人若しくはその他の人びとに対する「差し迫った危機を避ける」ために、障害者に対する強制的介入を実行する特権を主張している。そして第3に、EU は全ての強制的介入について、「最善の利益」という基準と不特定の法的保護施策を設けることを求めている。

我々は意思決定代理人の導入によって受ける損害について第9条に関する協議の中で検討した。能力の測定が可能だとする考え方は、様々な種類の知能を識別することになり、感情や直感よりも認知の方が重要視される。全ての障害者に対し、人権の平等かつ効果的な享受を保障するというこの条約の目的を実現するためにはこの点について根本から考え直さなければならない。

防止策としての強制的介入の正当化を試みることは、深刻な警告を発する。他者に対して危険があるからといって、ある人への医学的(或いは医学に関連する)介入の実行が正当化されるわけではない。医学的介入は正当な法の施行手段ではなく、このようなやり方は医学倫理を侵害し、拷問となってしまう。混乱や恐怖をもたらし、権威に反抗する力を削減することになった、囚人への不妊手術或いは向精神薬の規制について考えてみるとよい。自分自身への危険もまた同様に同意なしでの医学的介入を正当化することはできない。医学的介入に関連する危険も含め、様々な危険を受け入れるか否かを、各個人が決定しなければならない。

EU が例外として挙げた第3項は曖昧で温情主義的であり、「最善の利益」という言葉の重要性は低い。他の人の利益のためにある人に対して医学的介入が実行された場合、介入を受けた人の最善の利益はどうなるのだろうか？

個人の価値と尊厳を軽んじている点で、このような修正案は人権制度全般から大きく外れている。

ニュージーランドの修正案は拷問及び残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰の禁止を、暴力と虐待に関する第12条に入れ、「介入に対する自由なかつ十分な説明に基づく同意」という新たな見出しをつけて第11条を残すものである。ニュージーランドは、拷問に関する条文から強制的介入を削除した理由として、拷問にはいかなる例外も認められないということを挙げた。

我々はニュージーランドの文言の一部を、作業部会草案の代替案として受け入れる。

介入に対する自由なかつ十分な説明に基づく同意

- * 締約国は、實際上又は認知上の機能障害を矯正し、改善し又は緩和することを目的とする、矯正手術を含む医学的又は科学的実験又は介入が、十分な説明に基づく障害のある人の自由な同意により実行されることを保障するために必要な措置をとる。
- * そのような措置には、障害のある人及びその家族に対する、適切かつ利用可能な情報の提供が含まれる。
- * 締約国は、障害を理由にした障害のある人の強制的施設収容は違法であるという原則を受け入れる。

これに続く項で、ニュージーランドは各国政府が「非自発的治療(どうやら強制的介入と強制的施設収容の両方について言及していると思われる)」を廃止していない場合、より低い基準を達成することでよしとする文言を提案している。「非自発的治療」は「最も例外的な状況においてのみ」利用され、「代替案の積極的な促進を通じて、最小限に抑えられなければならない。」更に、いかなる「非自発的治療」も、有る特定の条件を満たさなければならない。

この文言は EU の修正案ほど負担を強いるものではない。なぜなら、これは常に例外を設けるという意味ではなく、達成が難しい基準を政府がまだ受け入れていない場合には、それよりも低い基準を満たせばよいとしているだけからである。しかし、我々は強制的介入がそのような基準によって減らされ、有意義な結果を生むことはないのではなしかと懸念している。なぜなら、そのような基準は、個人の意志と自己決定を否定する「最善の利益」に基づくアプローチとあいまって、障害者に恐怖と不信をもたらすからである。

特別委員会は条約に、障害者の権利を制限する文言や、草案第2条で述べられている原則に相反する文言を入れることを拒否しなければならない。この条約によって達成すべき社会改革の課題は、条約の内部で矛盾があったり、或いは条約に障害者の利益に反する内容が採用されたりしていたら、達成できないであろう。我々は条約の施行時期については柔軟性をもって受け入れることができるが、権利の享受を平等ではなくむしろ不平等にしてしまう文言については、受け入れることはできない。

第12条草案:暴力及び虐待からの自由

1. 締約国は、障害のある人が、家庭の内外両方において、あらゆる形態の暴力及び虐待の危険により多くさらされていることを再確認する。暴力及び虐待は、嫌悪、偏見、いやがらせ、損害を与えること、暴力、傷害、身体的若しくは精神的及び情緒的若しくは性的虐待、放置若しくは怠慢な取扱い、不当な取扱い若しくは性的及び経済的搾取を含めた搾取を含むと理解される。それゆえ、締約国は、

- (a) 家庭の内外両方において、あらゆる形態の暴力及び虐待から障害のある人を保護するための、すべての適当な立法上、行政上、社会上、教育上その他の措置をとる。
- (b) あらゆる形態の暴力及び虐待から保護される、子どもの平等な権利を確保する。
- (c) 障害のある人に対する、實際上又は認知上の機能障害を矯正し、改善し又は緩和することを目的とする拉致、及び強制的介入又は強制的施設収容を禁じ、そのような拉致、及び強制的介入又は強制的施設収容から障害のある人を保護する。
- (d) 障害のある人が自分自身の身体に就いて選択する権利を持つことを再確認し、強制的不妊手術若しくは中絶を禁止する。
- (e) 障害のある人、その家族及び障害のある人と共に活動する人びとに対し、暴力及び虐待をどのように回避し、認識し、報告し、並びに保護を求めるかに関する情報、支援及び教育を提供する。
- (f) 暴力及び虐待の発生を防止するため、障害のある人が生活し、若しくはサービスを受ける、官民双方の施設及びプログラムが、障害のある人を含む独立した機関によって効果的に監督されることを保障する。
- (g) 障害のある人が何らかの形態の暴力及び虐待の犠牲者である場合、締約国は、障害のある人の身体的及び精神的回復並びに社会的再統合を促進するためのすべての適当な措置をとる。こうした回復及び再統合においては、常に当事者の個人的な自律性と尊厳が尊重される。
- (h) 暴力及び虐待の事実の確認、報告、委託、調査、処理及びフォローアップと、保護サービスの提供、並びに必要に応じて司法が関与することを保障する。

第13条:思想、表現及び意見の自由

1. 締約国は次のことを保障するために全ての適切な手段を講じる:

- a. 全ての人が、他の人々と同等に表現、思想、意見の自由を享有する。
- b. 障害者は、表現、思想、意見の自由を行使する際、自らが選択する言語、筆記方法、コミュニケーション形態、方法、形式を用いることができる。他の人々と同等に情報を求め、受け取り、告げるために、手話、触知的コミュニケーション技術、キャプション[字幕]、明瞭で理解し易い文章、拡大文字、点字、などの使用があげられるが、これらに限定されることはなく、あらゆる補強的、代替的なコミュニケーション方法を用いることができる。

2. 締約国は次のための措置を講じる:

- a. 障害者が、情報を求め、受け取り、告げ、アクセスし、他の人々と同等にコミュニケーションが行えるようにするため、様々な言語及び情報通信技術(ICT)を含む様々なコミュニケーション形態や方法を受け入れ、促進する。
- b. 介助者(assistants)、仲介人(intermediaries)、通訳者[例えば手話通訳者や触知コミュニケーション通訳者など]、ノートテーカー、朗読者、その他補強的及び代替的コミュニケーションを補佐する人などに対して研修を行い、障害者がコミュニケーションを行うために必要な情報アクセス及び設備が得られるようにする。
- c. 国別手話を各国の法律で公式に認知し、全てのろう者の言語権を保障し、これらの人々が家族、地域社会、及び社会全体とコミュニケーションできることを保障する。

3. 締約国は、障害者の思想の自由を保護する。この権利には、次が含まれる:

- a. 自分自身のことを障害者と考えるかどうかを選択する自由。
- b. 障害の体験に関する意見や信念を取り入れ、持つ自由。
- c. 健康と幸福(well-being)のために必要な支援を、自らの思想、意見、信念などに基づいて選択する自由。
- d. 考えを自由に生み出し、保持する力を阻害する強制を受けない自由。

財団法人 全日本聾唖連盟による訳文

<http://www.jfd.or.jp/int/unconv/idc-art13-infonote.html>

第14条草案: プライバシー、家庭及び家族の尊重

1. 本条約の締約国は、障害のある人のプライバシー、家庭、家族、あらゆる種類の通信及び医療記録、並びに個人的な事項について決定する選択を保護するため、効果的な措置をとる。いかなる障害のある人も、恣意的に若しくは違法にプライバシーを侵害されることはなく、そのような侵害に対して法によって保護される権利を有する。
2. 本条約の締約国は、個人的な関係に関わるすべての事項における、障害のある人に対する差別を撤廃するため、効果的かつ適切な措置をとる。特に、次のことを保障する。
 - (a) 障害のある人が、そのセクシャリティを経験し、性的その他の親密な関係を持ち、かつ親たることを経験する平等な機会を否定されないこと。
 - (b) 婚姻をすることができる年齢の障害のあるすべての男女が、将来の配偶者との自由なかつ完全な合意に基づいて婚姻し、家庭を築く権利。
 - (c) 障害のある人が生殖能力を保持し、効果的に生殖の権利を行使する権利、並びにこの権利を保障するために、強制的な不妊手術及び中絶などの実施を禁止すること。
 - (d) 障害のある人が生殖及び家族計画に関する情報にアクセスできること、並びにその実施に必要な手段。
 - (e) 子どもの後見、監督、管財及び養子縁組、若しくはこれらに類する制度が国内法令に存在する場合はその制度に関連する障害のある人の権利。これらの権利を保障するため、締約国は、障害のある親が子どもの養育についての責任を遂行するに当たり、適当な支援を提供する。
 - (f) 障害を理由に、子どもがその親から分離されないこと。

第15条草案:地域社会における生活と参加

1. 締約国は、障害のある人の移動の自由及び地域社会における生活の権利、及び居所を選択する自由を再確認する。締約国は、障害のある人が、どのように、どこで並びに誰と生活するかを決定する平等な機会を持つことを保障する。
2. 締約国は、障害のある人が地域社会の一員として生活し、完全に参加できるようにするための効果的かつ適当な措置をとる。締約国は次のことを確保するための措置をとる。
 - (a) 障害のある人が、施設若しくは特別な生活環境のもとで生活することを強制されないこと。
 - (b) 公営住宅を含む、一般市民のための地域のサービス及び施設が、障害のある人にも平等に利用でき、障害のある人のニーズに対応していること。
3. 締約国は、障害のある人が、他の者と平等な選択によって、地域社会で生活し、地域社会に参加することを支援し、並びに障害のある人が地域社会から孤立、若しくは隔離されることを防ぐために必要な、個別支援を含むサービスの提供を確保するための適当な措置をとる。特に、締約国は次のことを保障する。
 - ・ 障害のある人が、支援サービスを含む地域のサービスに関する情報にアクセスできること。
 - ・ 障害のある人の自律性、個性及び尊厳を認める方法で、支援が提供されること。
 - ・ 提供される支援が、移動の自由の権利及び地域で生活する権利並びに居所を選択する自由に即していること。
 - ・ 障害のある人が、必要とする援助、機器並びにアダプテーションを利用できること。
4. 締約国は、財産の賃借、所有若しくは相続、並びに自身の財務管理、銀行ローン、抵当その他の形態による財政的信用の平等な利用を含む、障害のある人の経済発展及び経済的な自立の機会への平等な権利を保障するため、すべての適当かつ効果的な措置をとる。

International Disability Caucus

Draft Proposal

URL: <http://www.un.org/esa/socdev/enable/rights/idx05.htm>

Article 8 : The Right to Life, Survival and Development

Draft Proposal

1. States Parties recognize and protect the inherent right to life of all persons with disabilities, and shall take all necessary measures to ensure its effective enjoyment by girls and boys, women and men in all stages of life.
2. The right to life also includes the right to survive and to develop on equal basis with others.
3. Disability is not a justification for the termination of life.
4. States Parties shall undertake effective measures to the prohibition of compulsory abortion at the instance of the State based on the pre-natal diagnosis of disability.
5. States Parties shall also prohibit all medical, biological and other experiments reducing the quality of life of persons with disabilities, or seeking to remedy a disability against an individual's will.
6. In case of natural and humanitarian disasters, including wars and armed conflicts, states parties shall secure safety of girls and boys, women and men with disabilities on equal basis with others, taking into account each individual's needs.

Article 9 : Equal Recognition As A Person Before the Law

Draft Proposal

- 1) States Parties reaffirm that persons with disabilities have the right to recognition everywhere as a person before the law.
- 2) States Parties shall recognize that persons with disabilities have, and are entitled to exercise and enjoy, legal capacity on an equal basis with others, in all fields.
- 3) States Parties shall:
 - a) ensure that persons with disabilities are entitled to use support to exercise legal capacity, and that such support is adequate to meet the person's requirements , does not undermine the legal capacity or rights of the person , respects the will and preferences of the person, and is free from conflict of interest and undue influence ;
 - b) enact legislation and devise suitable procedures to facilitate access to, while preventing abuse of, supported decision-making.

Article 10 : Liberty and Security of the Person

Draft Proposal

1. States Parties shall ensure that persons with disabilities:

(a) enjoy the right to liberty and security of the person, without discrimination based on disability;

(b) are not deprived of their liberty unlawfully or arbitrarily, and that any deprivation of liberty shall be in conformity with the law, and in no case shall be based on disability.

Note 1

2. States Parties shall take effective measures to eliminate all barriers to the exercise and enjoyment by persons with disabilities of rights under national and international law generally applicable to persons deprived of their liberty, and in particular, shall ensure that, if persons with disabilities are deprived of their liberty, they are:

(a) treated with humanity and respect for the inherent dignity of the human person, including access to necessary services and assistive devices, and access to their support networks;

(b) entitled to receive reasonable accommodation in process, communications, languages and facilities at all stages of arrest and detention;

(c) ensured access to all programs and services generally available to persons under arrest or detention;

(d) provided with adequate information in accessible formats and languages as to their legal rights and the reasons for the deprivation of liberty at the time this occurs;

(i) in the case of a criminal arrest or detention, brought promptly before a court and entitled to trial within a reasonable time or release;

(ii) entitled without delay to take proceedings before a court to determine the lawfulness of any deprivation of liberty, to have a prompt decision and to be released if the deprivation of liberty is unlawful;

(iii) provided with access to legal assistance, and other services necessary to ensure accessibility, in such proceedings. Note2

3. States Parties shall ensure that any person with a disability who has been a victim of unlawful deprivation of liberty, including deprivation of liberty based on disability, shall have an enforceable right to compensation. Note3

Note1: We agree with the Working Group text as it stands. We oppose language that would weaken subparagraph b by adding the term "solely" or "exclusively" – this would allow disability to be used as one factor among others to justify deprivation of liberty.

Note2: Paragraph 2 guarantees the rights of people with disabilities who are deprived of their liberty. The Working Group text combines procedural rights with the right to humane treatment and dignity while in detention. We have added elimination of barriers, accessibility and accommodation which are relevant to both procedural rights and humane treatment. We have also brought the requirement for court control of any detention into conformity with ICCPR article 9.

Note3: This text uses the ICCPR language for compensation and includes deprivation of liberty based on disability, which has been prohibited by paragraph 1b.

Article 11 : Freedom from Torture or Cruel, Inhuman or degrading Treatment or Punishment

Draft Proposal

FREEDOM FROM TORTURE OR CRUEL, INHUMAN, OR DEGRADING TREATMENT OR PUNISHMENT

1. States Parties shall take all effective legislative, administrative, judicial, educational or other measures to prevent persons with disabilities from being subjected to torture or cruel, inhuman or degrading treatment or punishment.
 2. In particular, States Parties shall prohibit, and protect persons with disabilities from, medical or scientific experimentation without the free and informed consent of the person concerned, and shall protect persons with disabilities from forced interventions or forced institutionalisation aimed at correcting, improving, or alleviating any actual or perceived impairment. Note
-

Note: We support retention of article 11 as in the Working Group text. Forced interventions have long been recognized by people with disabilities ourselves as a serious violation of our mental and bodily integrity, comparable to rape and other forms of torture. The definition in the Convention Against Torture includes discrimination as a purpose of torture, which is clearly relevant in the disability context. Measures intended to obliterate the personality or to diminish the physical or mental capacities of the victim are also regarded as torture, in the Inter-American Convention to Prevent and Punish Torture and by leading commentators. Many forced interventions used against people with disabilities would fall into this category, since they are intended to diminish capacities of the individual which are seen as undesirable, or compel people with disabilities to give up their identity as disabled people and mimic non-disabled reality.

The ICCPR treats medical and scientific abuse as an instance of torture, in the context of experimentation without consent. For people with disabilities, both experimentation and forced interventions by medical personnel and others violate our rights and assault our dignity as human beings.

We oppose amendments to articles 11 or 12 that would under some circumstances permit forced interventions. Alternative formulations of the obligation to protect against forced interventions would be acceptable, as long as they maintain the norm without exceptions.

The EU has proposed the following language for article 12:

In particular, States Parties shall protect persons with disabilities from all forms of medical or related interventions, carried out without the free and informed consent of the person concerned.

This text is acceptable if it stops here. However, the EU goes on to propose three paragraphs of exceptions that swallow the rule. First the EU proposes surrogate decision-making based on an evaluation of the person's decision-making capacity. Second, the EU asserts a prerogative to perform forced interventions on people with disabilities to "prevent imminent danger" to the person or to others. Third, the EU requires a "best interest" standard and unspecified legal safeguards for all forced interventions.

We have dealt with the harm done by surrogate decision-making in our discussions of article 9. The concept of capacity as a measurable attribute discriminates among different kinds of intelligences, favoring the cognitive over the emotional and intuitive. This must be fundamentally challenged, in order to fulfill the purpose of this Convention to guarantee equal effective enjoyment of human rights to all people with disabilities.

The attempted justification of forced interventions as a preventive measure raises serious alarms. Danger to others does not justify carrying out medical (or related) interventions on a person. Medical interventions are not a legitimate means of law enforcement; used this way they violate medical ethics and become torture. Consider sterilization of prisoners or administration of psychotropic drugs to create confusion and fear and to diminish the ability to resist authority. Danger to oneself similarly cannot justify medical interventions without consent; individuals may decide to accept or refuse risks of various kinds including the risks associated with medical interventions.

The third paragraph of the EU's exceptions is vague and paternalistic; and demonstrates the low value of the term "best interests". What does it mean to say that a medical intervention carried out on one person for the benefit of others is in that person's best interests? By cheapening individual worth and dignity, the amendment is in sharp contrast with the overall human rights regime.

New Zealand's amendment would place a prohibition of torture and cruel, inhuman or degrading treatment or punishment in article 12 on violence and abuse, and would retain article 11 with the new title "Free and Informed Consent to Interventions." New Zealand has stated that the reason for removing forced interventions from the article on torture was because torture does not permit any exceptions.

We could accept some of New Zealand's language as an alternative to the Working Group text.

FREE AND INFORMED CONSENT TO INTERVENTIONS

* States Parties shall take the necessary measures to ensure that medical or scientific, experimentation or interventions, including corrective surgery, aimed at correcting, improving or alleviating any actual or perceived impairment, are undertaken with the free and informed consent of the person concerned.

* Such measures shall include the provision of appropriate and accessible information to persons with disabilities and their families.

* States Parties shall accept the principle that forced institutionalisation of persons with disabilities on the basis of disability is illegal.

In subsequent paragraphs, New Zealand proposes language that would allow governments to meet lesser standards if they have not abolished “involuntary treatment” (apparently referring to both forced interventions and forced institutionalization). “Involuntary treatment” might be used “only in the most exceptional circumstances” and must be “minimized through the active promotion of alternatives.” Furthermore, any instance of “involuntary treatment” would have to meet certain requirements.

This language is not as onerous as that of the EU’s amendment, since it does not purport to carve out exceptions for all time but only as a standard to be met if governments have not yet adopted the more far-reaching norm. However, we are concerned that forced interventions will not be meaningfully reduced by such standards since the standards reflect fear and mistrust of people with disabilities combined with a “best interests” approach that negates individual will and self-determination.

The Ad Hoc Committee should refuse to incorporate language in the Convention that restricts or limits the rights of any people with disabilities, or that conflicts with the principles stated in Draft Article 2. The task of social transformation that the Convention is intended to accomplish will not be possible if the Convention contains internal contradictions or elements adopted in opposition to people with disabilities. We can accept a flexible timeline for implementation, but we cannot accept a text that would be a basis for unequal rather than equal enjoyment of rights.

Article 12 : Freedom from Violence and Abuse

Draft Proposal

1. States Parties recognize that persons with disabilities may be at greater risk, both within and outside the home, of all forms of violence and abuse. Violence and abuse is understood to include hate, bias, harassment, victimization, violence, injury, physical or mental and emotional or sexual abuse, neglect or negligent treatment, maltreatment or exploitation, including sexual and economic exploitation. States Parties shall, therefore:

(a) Take all appropriate legislative, administrative, social, educational and other measures to protect persons with disabilities, both within and outside the home, from all forms violence and abuse.

(b) Secure the equal rights of children to protection from all forms of violence and abuse.

(c) Prohibit, and protect persons with disabilities from abduction, and any forced interventions or forced institutionalisation aimed at correcting, improving, or alleviating any actual or perceived impairment.

(d) Reaffirm that persons with disabilities have the right to make choices about their own bodies and shall prohibit forced sterilization or abortion.

(e) Provide information, support and education to persons with disabilities, their families, and persons working with persons with disabilities about how to avoid, recognize, report, and seek protection from violence and abuse.

(f) Ensure that facilities and programmes, both public and private, where persons with disabilities live or receive services, are effectively monitored by independent authorities, which shall include persons with disabilities, to prevent the occurrence of

violence and abuse.

(g) Where persons with disabilities are the victim of any form of violence and abuse, States Parties shall take all appropriate measures to promote their physical and psychological recovery and social reintegration which shall at all times respect personal autonomy and dignity of the persons concerned.

(h) Ensure the identification, reporting, referral, investigation, treatment and follow-up of instances of violence and abuse, and the provision of protection services and, as appropriate, judicial involvement.

Article 13 : Freedom of Thought, Expression and Opinion

Draft Proposal

1. States Parties Shall take appropriate actions to ensure that:

(a) all persons with disabilities enjoy the same freedom of expression, thoughts and opinion as that enjoyed by others;

(b) persons with disabilities can exercise their right to freedom of expression, thoughts and opinion through languages, scripts, modes, means and formats of communication of their choice, including but not limited to sign languages, tactile communication techniques, captioning, plain and easily understood texts, large print, Braille and augmentative and alternative communication, in order to seek, receive and impart information on the basis of equality with others;

2. States Parties shall take actions to:

(a) accept and promote the use of a variety of languages and modes and means of communication, including information communication technology (ICT), in order to seek, receive, impart and access information and enable persons with disabilities to communicate on an equal basis as others;

(b) provide training of assistants, intermediaries, interpreters, such as sign language and tactile communication interpreters, note takers, readers and augmentative and alternative communication assistants, to ensure that persons with disabilities have access to information and the facility to communicate;

(c) officially recognise national sign languages in legislation to guarantee linguistic rights for all deaf persons, and to ensure communication with their families, immediate community and the general public;.

3. States Parties shall protect the freedom of thought of persons with disabilities, including:

(a) the freedom of choice whether to consider oneself a person with a disability;

(b) the freedom to adopt and hold opinions and beliefs about the experience of disability;

(c) the freedom to choose practices of support for well-being, based on personal thoughts, opinions and beliefs;

(d) the freedom from coercion that interferes with the capacity to freely produce or sustain thought.

Article 14 : RESPECT FOR PRIVACY, THE HOME AND THE FAMILY

Draft Proposal

(1) States Parties to this Convention shall take effective measures to protect the privacy of persons with disabilities, their home, family, communications of all kinds and medical records and their choice to make decisions on personal matters. No person with a disability shall be subjected to arbitrary or unlawful interference with their privacy, and shall have the right to the protection of the law against such interference.

(2) States Parties to this Convention shall take effective and appropriate measures to eliminate discrimination against persons with disabilities in all matters relating to personal relationships, and in particular shall ensure:

(a) That persons with disabilities are not denied the equal opportunity to experience their sexuality, have sexual and other intimate relationships, and experience parenthood;

(b) The right of all men and women with disabilities who are of marriageable age to marry on the basis of free and full consent of the intending spouses, and to found a family;

(c) The right of persons with disabilities to retain fertility and effectively exercise their reproductive rights and to that end shall prohibit practices such as compulsory sterilization and abortion;

(d) That persons with disabilities have access to reproductive and family planning information and the means necessary to exercise them;

(e) The rights of persons with disabilities with regard to guardianship, wardship, trusteeship and adoption of children, or similar institutions where these concepts exist in national legislation. For the purpose of guaranteeing these rights, States Parties shall provide appropriate assistance to parents with disabilities in the performance of their child-rearing responsibilities;

(f) That a child shall not be separated from his or her parents on the basis of their disability

Article 15 : Living and Being Included in the Community

Draft Proposal

1. States Parties shall reaffirm the rights of persons with disabilities to liberty of movement, to live in the community, and the freedom to choose his or her residence. States Parties shall ensure that persons with disabilities have equal opportunity to determine how, where and with whom they live.
2. States Parties shall take effective and appropriate measures to enable persons with disabilities to live and to be fully included as members of the community. States Parties shall take measures to ensure that:
 - (a) persons with disabilities are not obliged to live in an institution or in a particular living arrangement;
 - (b) community services and facilities for the general population, including government housing, are available on an equal basis to persons with disabilities and are responsive to their needs.
3. States Parties shall take appropriate measures to ensure the provision of services, including personal assistance, necessary to support persons with disabilities to live and participate in the community with choices equal to others, and to prevent isolation or segregation from the community. In particular States Parties shall ensure that:
 - Persons with disabilities have access to information about community services, including support services.
 - Supports are provided in a manner that recognizes the autonomy, individuality and dignity of persons with disabilities
 - The support provided is consistent with the right to liberty of movement, to live in the community, and the freedom to choose his or her residence.
 - Persons with disabilities have access to needed aids, devices and adaptations.
4. States Parties shall take all appropriate and effective measures to ensure the equal right of persons with disabilities to opportunities for economic development and financial independence including to rent, own or inherit property, to control their own financial affairs, and to have equal access to bank loans, mortgage and other forms of financial credit.

<国際セミナー>

**「障害者権利条約制定への国際 NGO コーカスの活動について」
関 連 資 料**

2005 年 6 月 8 日

162-0052 東京都新宿区戸山 1-22-1

日本障害者リハビリテーション協会

TEL:03-5273-0601 FAX:03-5273-1523

この冊子は独立行政法人福祉医療機構（高齢者・障害者福祉）基金の
助成により作成されました。